

第9款 農政費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第9款 農政費		20,818,838	19,360,640	1,458,198
1項	農政費	4,629,673	4,686,470	△ 56,797
1目	農政総務費	2,841,117	2,969,998	△ 128,881
	職員給与	2,731,452	2,854,598	△ 123,146
	総務調整費 P. 209	29,963	39,116	△ 9,153
	社会参加費	1,500	1,500	
	試験研究施設等特別維持整備 P. 209	37,500	44,130	△ 6,630
	農業事務所運営	40,702	30,654	10,048
2目	農政企画費	13,772	15,060	△ 1,288
	農政企画総合調整 P. 210	2,115	4,577	△ 2,462
	試験研究総合調整 P. 210	11,657	10,483	1,174
3目	旧競馬施設維持管理費	116,937	57,467	59,470
	旧競馬施設維持管理 P. 211	116,937	57,467	59,470
4目	農業協同組合指導費	8,365	8,519	△ 154
	農業協同組合指導 P. 211	3,781	4,188	△ 407
	農業協同組合検査 P. 212	4,584	4,331	253
5目	農業技術センター費	740,195	726,782	13,413
	職員給与	557,949	568,291	△ 10,342
	農業技術センター運営	115,630	88,008	27,622
	農業機械化研究 P. 212	3,764	4,197	△ 433
	農産加工利用研究 P. 212	573	508	65
	農作物環境研究 P. 212	14,285	13,737	548
	園芸作物研究 P. 212	17,534	16,031	1,503
	普通作物研究 P. 213	12,558	13,011	△ 453
	中山間地園芸研究 P. 213	1,834	1,770	64
	東毛地域水田作・園芸研究 P. 213	2,662	2,651	11
	高冷地野菜研究 P. 213	959	950	9
	こんにゃく特産研究 P. 213	3,016	7,953	△ 4,937
	オリジナル品種早期育成研究 P. 213	8,026	6,357	1,669
	地球温暖化適応策の調査研究 P. 213	1,405	3,318	△ 1,913
6目	蚕糸技術センター費	202,544	200,453	2,091
	職員給与	110,866	117,104	△ 6,238
	蚕糸技術センター運営	21,681	19,931	1,750
	蚕糸試験研究 P. 214	4,076	2,782	1,294
	養蚕等技術推進 P. 214	2,133	2,170	△ 37
	遺伝子組換えカイコ実用化研究 P. 214	14,038	19,923	△ 5,885
	養蚕基盤強化技術推進 P. 214	49,750	38,543	11,207
7目	水産試験場費	188,515	183,516	4,999
	職員給与	132,012	136,426	△ 4,414
	水産試験場運営	24,432	20,024	4,408
	水産環境開発研究 P. 214	3,404	3,532	△ 128
	温水性魚類生産技術研究 P. 214	21,708	16,763	4,945
	冷水性魚類生産技術研究 P. 214	6,959	6,771	188
8目	畜産試験場費	518,228	524,675	△ 6,447
	職員給与	260,576	274,343	△ 13,767
	畜産試験場運営	104,248	101,099	3,149
	大家畜研究 P. 215	109,699	57,531	52,168
	中小家畜研究 P. 215	31,006	45,785	△ 14,779
	資源循環研究 P. 215	10,019	9,326	693
	飼料高騰対策研究 P. 215	2,680	2,506	174

事業名		本年度	前年度	比較	
2項	農業構造政策費	2,001,014	2,034,914	△ 33,900	
1目	農業構造政策総務費	486,113	497,173	△ 11,060	
	職員給与	485,352	496,327	△ 10,975	
	農業構造政策調整費	761	846	△ 85	
2目	農地調整費	357,428	370,128	△ 12,700	
	農業委員会等活動促進	P. 215	320,206	320,679	△ 473
	農地統制		1,191	1,208	△ 17
	国有農地等管理		15,516	15,450	66
	開拓財産管理		834	834	
	農地中間管理機構集積支援	P. 216	19,540	31,800	△ 12,260
	農業振興地域整備促進		141	157	△ 16
3目	農業構造改善対策費	457,895	556,642	△ 98,747	
	農業経営基盤強化対策	P. 216	160,421	263,795	△ 103,374
	農地利用促進対策	P. 217	175,793	199,535	△ 23,742
	農業経営総合対策	P. 217	98,840	70,460	28,380
	地域計画策定推進緊急対策支援		22,750	22,750	
	農業支援外国人受入サポート		91	102	△ 11
4目	農業者育成対策費	335,480	334,261	1,219	
	農業者育成対策	P. 218	13,665	13,174	491
	農福連携推進	P. 218	4,557	4,587	△ 30
	新規就農者育成総合対策	P. 219	317,258	316,500	758
5目	農業金融等対策費	123,992	119,881	4,111	
	農業近代化資金等融通対策	P. 219	114,251	111,977	2,274
	総合農政利子負担軽減対策	P. 220	8,858	7,236	1,622
	公庫資金等融通対策		546	297	249
	経営安定資金融通対策		122	128	△ 6
	農業改良資金特別会計繰出		215	243	△ 28
6目	農林大学校費	240,106	156,829	83,277	
	農林大学校運営	P. 220	89,418	78,183	11,235
	校生指導	P. 220	15,177	14,800	377
	生産施設運営	P. 220	131,061	58,421	72,640
	農業者等研修	P. 220	4,450	5,425	△ 975
3項	技術支援費	1,149,507	1,116,016	33,491	
1目	技術支援総務費	345,756	346,453	△ 697	
	職員給与	343,223	343,753	△ 530	
	技術支援調整費	2,533	2,700	△ 167	
2目	普及指導費	65,633	89,166	△ 23,533	
	普及指導員活動	P. 221	47,044	50,600	△ 3,556
	普及指導員研修	P. 221	1,242	1,330	△ 88
	農業技術対策指導	P. 222	17,347	37,236	△ 19,889
3目	農業災害対策費	2,539	2,547	△ 8	
	農業災害対策	P. 222	2,539	2,547	△ 8
4目	鳥獣害対策費	581,180	495,403	85,777	
	鳥獣害防止	P. 223	581,180	495,403	85,777
5目	農業環境保全費	57,199	104,440	△ 47,241	
	農業環境保全	P. 223	55,537	18,245	37,292
	農用地土壌汚染対策	P. 224	1,662	86,195	△ 84,533
6目	植物防疫対策費	23,598	16,136	7,462	
	農薬適正使用推進	P. 225	1,177	1,560	△ 383
	病害虫総合防除対策	P. 225	321	336	△ 15
	病害虫発生予察	P. 225	22,100	14,240	7,860
7目	鳥獣被害対策支援センター費	73,602	61,871	11,731	
	鳥獣被害対策支援	P. 226	73,602	61,871	11,731

事業名		本年度	前年度	比較
4項	蚕糸園芸費	2,466,763	1,407,719	1,059,044
1目	蚕糸園芸総務費	209,031	196,031	13,000
	職員給与	206,496	193,474	13,022
	蚕糸園芸調整費	2,535	2,557	△ 22
2目	野菜振興費	586,454	753,286	△ 166,832
	野菜振興 P. 226	268,917	488,060	△ 219,143
	野菜価格安定 P. 228	317,537	265,226	52,311
3目	花き振興費	491,447	184,654	306,793
	花き振興 P. 228	12,786	13,045	△ 259
	フラワーパーク改修 P. 229	478,661		478,661
4目	農産振興費	1,001,077	89,466	911,611
	農産振興 P. 229	1,001,077	89,466	911,611
5目	特産果樹振興費	20,909	17,689	3,220
	特産振興 P. 230	14,601	12,637	1,964
	果樹振興 P. 231	6,308	5,052	1,256
6目	蚕糸振興費	133,739	141,000	△ 7,261
	蚕糸振興 P. 231	35,161	43,082	△ 7,921
	日本絹の里運営 P. 232	98,578	97,918	660
7目	水産振興費	24,106	25,593	△ 1,487
	漁業振興 P. 233	20,696	18,323	2,373
	漁場環境対策 P. 233	3,410	7,270	△ 3,860
5項	ぐんまブランド推進費	657,837	1,024,420	△ 366,583
1目	ぐんまブランド推進総務費	95,644	104,367	△ 8,723
	職員給与	95,410	104,106	△ 8,696
	ぐんまブランド推進調整費	234	261	△ 27
2目	販売戦略推進費	98,785	118,668	△ 19,883
	県産農畜産物ブランド力強化対策 P. 234	93,036	112,728	△ 19,692
	地産地消・消費拡大推進 P. 234	5,749	5,940	△ 191
3目	農畜産物等輸出促進費	368,957	669,382	△ 300,425
	農畜産物等輸出促進 P. 235	368,957	669,382	△ 300,425
4目	食品流通対策費	94,451	132,003	△ 37,552
	地域資源活用推進 P. 235	91,968	129,445	△ 37,477
	卸売市場流通改善対策 P. 236	2,483	2,558	△ 75
6項	畜産業費	2,464,414	1,887,582	576,832
1目	畜産総務費	439,989	425,795	14,194
	職員給与	439,989	425,795	14,194
2目	企画経営費	117,661	123,680	△ 6,019
	畜産振興 P. 236	4,351	4,291	60
	畜産経営 P. 237	2,659	2,690	△ 31
	畜産物流通消費 P. 237	88,440	94,378	△ 5,938
	馬事公苑運営 P. 238	22,139	22,249	△ 110
	畜産競争力強化 P. 238	72	72	
3目	飼料牧野費	512,607	557,947	△ 45,340
	自給飼料生産振興 P. 239	507	547	△ 40
	浅間牧場草地・施設整備 P. 239	512,100	557,400	△ 45,300
4目	畜産振興費	44,207	34,077	10,130
	肉牛振興 P. 240	19,375	16,711	2,664
	養豚振興 P. 240	3,793	3,907	△ 114
	養鶏振興 P. 241	17,258	9,900	7,358
	特用畜振興 P. 241	358	400	△ 42
	酪農振興 P. 242	3,423	3,159	264

事業名		本年度	前年度	比較
5目	家畜保健衛生費	1,206,053	652,514	553,539
	家畜伝染病予防 P. 242	1,156,549	589,486	567,063
	家畜衛生研究所運営 P. 243	19,199	29,093	△ 9,894
	家畜衛生技術指導 P. 243	30,305	33,935	△ 3,630
6目	畜産環境整備費	39,556	2,945	36,611
	資源循環型畜産総合対策 P. 244	39,556	2,945	36,611
7目	浅間家畜育成牧場費	104,341	90,624	13,717
	浅間家畜育成牧場運営 P. 244	104,121	90,212	13,909
	牧場施設整備 P. 244	220	412	△ 192
7項	農村整備費	7,449,630	7,203,519	246,111
1目	農村整備総務費	644,431	684,558	△ 40,127
	職員給与	212,452	225,348	△ 12,896
	土地改良関係団体助成	746	875	△ 129
	国営・機構営事業負担〔補助公共〕 P. 245	418,683	420,385	△ 1,702
	土地改良区体制強化〔補助公共〕 P. 245	12,550	37,950	△ 25,400
2目	土地改良調査費	109,650	86,150	23,500
	土地改良基礎調査	150	150	
	県営農業農村整備調査計画〔補助公共〕 P. 246	109,500	86,000	23,500
3目	農村整備対策費	760,000	750,000	10,000
	小規模農村整備〔単独公共〕 P. 246	623,850	600,600	23,250
	単独農村整備〔単独公共〕 P. 247	136,150	149,400	△ 13,250
4目	農村整備保全費	1,573,790	1,456,000	117,790
	施設管理対策〔補助公共〕 P. 248	56,216	59,280	△ 3,064
	多面的機能支払〔補助公共〕 P. 248	868,486	866,078	2,408
	基幹水利施設管理〔補助公共〕 P. 249	101,455	51,749	49,706
	水利施設管理強化〔補助公共〕 P. 249	215,932	160,363	55,569
	国土調査〔補助公共〕 P. 250	331,701	318,530	13,171
5目	農村整備費	4,204,232	4,065,680	138,552
	農山漁村地域整備〔補助公共〕 P. 250	855,034	818,057	36,977
	農村地域防災減災〔補助公共〕 P. 251	653,000	797,000	△ 144,000
	土地改良施設突発事故復旧〔補助公共〕	18,320	18,320	
	相馬原補償工事〔補助公共〕 P. 251	70,197	96,173	△ 25,976
	農業競争力強化基盤整備〔補助公共〕 P. 252	1,138,647	1,512,721	△ 374,074
	農地耕作条件改善〔補助公共〕 P. 252	478,059	222,350	255,709
	農業水路等長寿命化・防災減災〔補助公共〕 P. 253	730,263	370,237	360,026
	農山漁村地域整備事業事務費〔補助公共〕	260,712	230,822	29,890
6目	中山間対策費	157,527	161,131	△ 3,604
	グリーン・ツーリズム推進 P. 253	4,552	4,983	△ 431
	中山間地域等直接支払 P. 254	144,158	143,381	777
	中山間地域活性化 P. 254	1,400	4,800	△ 3,400
	ふるさと保全対策	7,417	7,967	△ 550

第1項 農政費 - 第1目 農政総務費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農政課 予算係 027-226-3015
会計名	一般会計				
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第1目 農政総務費				
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,963		8		29,955
(前年度)	39,116		4		39,112
(前々年度)	38,048		4		38,044
決算額					
(前年度)	39,116		4		39,112
(前々年度)	28,525		5		28,520
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○主管課運営費 農政部の主管課としての運営経費、部長交際費 4,052千円				1 報酬	2,183
				7 報償費	800
○部局調整費 年度途中に機動的対応が必要な経費 25,911千円				8 旅費	3,828
				9 交際費	170
				10 需用費	8,169
				11 役務費	1,012
				12 委託料	2,700
				14 工事費	5,000
				17 備品費	4,000
				その他	2,101

年度	5	事業名 (事項)	試験研究施設等特別維持整備	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農政課 技術調整係 027-226-3027
会計名	一般会計				
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第1目 農政総務費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	37,500				37,500
(前年度)	44,130				44,130
(前々年度)	50,130			4,000	46,130
決算額					
(前年度)	44,130				44,130
(前々年度)	49,624			3,000	46,624
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農政部試験研究機関等の施設・設備の修繕、整備を効率的に行うことにより、本県の農業振興に必要な研究開発等の円滑な推進を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農政部所管試験研究機関等の施設、設備の維持、補修、修繕工事等を効率的に実施する。また、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応する。 (主な予定箇所) ・農業技術センター：イチゴウイルスフリー苗増殖温室修繕 ・蚕糸技術センター：壮蚕室用暖房機更新工事 ・水産試験場：回転式マイクローム ・畜産試験場：倉庫シャッター修繕				10 需用費	16,000
				12 委託料	4,000
				14 工事費	5,500
				17 備品費	12,000

第1項 農政費 - 第2目 農政企画費

年度	5	事業名 (事項)	農政企画総合調整		担当部課	農政部 農政課	
					担当者	調整・DX推進係	
					連絡先	027-226-3018	
会計名	一般会計				説明書ページ	151	
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第2目 農政企画費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,115				2,115		
(前年度)	4,577	2,660			1,917		
(前々年度)	2,130				2,130		
決算額							
(前年度)	4,528	2,611			1,917		
(前々年度)	1,002				1,002		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県農業を取り巻く環境の変化に対応するため、県農政審議会等の開催や各種農業情報・統計等の調査・分析を行うとともに、県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」を着実に推進し、「未来へ紡ぐ!豊かで成長し続ける農業・農村」を確立する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農政審議会運営	379千円			1 報酬	330		
「群馬県農政審議会」の運営を行う。				7 報償費	390		
○農業情報収集分析	394千円			8 旅費	407		
「農」あるぐんま暮らしサイト運営、農業情報収集等を行う。				10 需用費	735		
○農業農村振興計画推進	539千円			11 役務費	30		
県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」が実効性のある計画となるよう進行管理を行う。				12 委託料	198		
○地域農業課題解決支援	803千円			13 使賃料	25		
新たに地域の課題解決に向けた具体的な解決策の検討とモデル的実証事業を行う。							

年度	5	事業名 (事項)	試験研究総合調整		担当部課	農政部 農政課	
					担当者	技術調整係	
					連絡先	027-226-3027	
会計名	一般会計				説明書ページ	152	
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第2目 農政企画費						
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	11,657		520		11,137		
(前年度)	10,483		10		10,473		
(前々年度)	9,982		10		9,972		
決算額							
(前年度)	9,651		10		9,641		
(前々年度)	8,048				8,048		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民のニーズに的確に対応した技術開発を推進するため、研究員の人材育成及び試験研究の適切かつ効率的な実施を図るとともに、研究成果を生産現場等に普及定着化するための施策を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○試験研究調整	308千円			1 報酬	3,320		
農業技術推進会議の運営や外部評価会の実施など				3 手当等	664		
○特許等申請事務	1,319千円			4 共済費	673		
特許、育成者権等知的財産権の管理と職員勤務発明の認定				7 報償費	165		
○職員研修・発表	620千円			8 旅費	868		
国研究機関主催の研修への研究員派遣や職員研修会の開催				10 需用費	3,862		
○技術開発促進	1,750千円			11 役務費	977		
試験研究課題のスタートアップ支援、公募型共同研究				12 委託料	1,084		
○農産物等放射性物質検査	7,660千円			13 使賃料	3		
県産農畜産物等の放射性物質検査及び試験研究				21 補償金	41		

第1項 農政費 - 第3目 旧競馬施設維持管理費・第4目 農業協同組合指導費

年度	5	事業名 (事項)	旧競馬施設維持管理	担当部課	農政部 農政課
				担当者	調整・DX推進係
				連絡先	027-226-3018
会計名	一般会計			説明書ページ	152
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第3目 旧競馬施設維持管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	116,937		18,029		98,908
(前年度)	57,467		37,832		19,635
(前々年度)	57,467		36,001		21,466
決算額					
(前年度)	57,268		37,633		19,635
(前々年度)	57,293		36,042		21,251
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
旧高崎競馬場境町トレーニングセンター施設について、産業団地化方針に伴い施設を解体し更地にする予定。解体撤去までの間、同施設を競走馬育成事業者に貸し付け、県の歳入を確保するとともに、維持管理を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○財産維持管理				8 旅費	113
・ 民地等賃借料 伊勢崎 (旧トレーニングセンター) 55,759千円				10 需用費	595
・ 維持管理費 1,000千円				12 委託料	60,470
・ 事務費 708千円				13 使賃料	55,759
○施設解体関連					
・ 解体設計委託費 33,340千円					
・ 廃棄物撤去委託費 23,721千円					
・ 竹等の撤去委託費 2,409千円					

年度	5	事業名 (事項)	農業協同組合指導	担当部課	農政部 農政課
				担当者	農協経営係
				連絡先	027-226-3045
会計名	一般会計			説明書ページ	152
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第4目 農業協同組合指導費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	農業協同組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,781				3,781
(前年度)	4,188				4,188
(前々年度)	4,272				4,272
決算額					
(前年度)	4,188				4,188
(前々年度)	3,942				3,942
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農協に対する適切な指導監督を実施し、経営健全性、持続性を確保するとともに、農業者の所得増大、農業生産の拡大等の農協の取組を後押しをすることにより、農業農村振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○総合農協に対して事業運営上の留意点や制度改正の内容等の周知徹底を図るほか、農協ヒアリングやオフサイトモニタリング調査等の実施、必要に応じた指導監督を行い、業務の健全かつ適切な運営を確保する。				8 旅費	135
・ 事務費 781千円				10 需用費	544
○農協系統が推進する農業者の所得増大、農業生産の拡大等の取組を支援するとともに、経営の健全性を確保するため、営農指導機能強化、経営基盤強化の事業に助成する。				11 役務費	102
・ 農協経営健全化促進対策事業費補助 3,000千円				18 補助金	3,000

第1項 農政費 - 第4目 農業協同組合指導費・第5目 農業技術センター費

年度	5	事業名 (事項)	農業協同組合検査	担当部課	農政部 農政課
				担当者	農協検査係
				連絡先	027-226-3049
会計名	一般会計			説明書ページ	152
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第4目 農業協同組合指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業協同組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,584		11		4,573
(前年度)	4,331		6		4,325
(前々年度)	4,556		6		4,550
決算額					
(前年度)	4,331		6		4,325
(前々年度)	3,869		7		3,862
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業協同組合法に基づく検査を適切に実施することにより、県内農業協同組合の経営の健全性を確保し、農業の健全な発展に資する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農協の経営健全化、自己責任原則に基づく適切な運営により、組合員の信頼が確保される必要があるため、信用事業を行う農協に対して、農業協同組合法に基づき、業務及び会計の状況を検査する。				1 報酬	2,625
○近年、会計制度の急激な変更などにより検査内容が高度化、複雑化している。これらに適切に対応していくため、公認会計士や金融業務の専門家を特別検査員に委嘱する。				3 手当等	393
				4 共済費	374
				8 旅費	1,192

年度	5	事業名 (事項)	農業技術センター (農業機械化研究~園芸作物研究)	担当部課	農業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	0270-62-1021
会計名	一般会計			説明書ページ	153
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,156	4,000	20,356		11,800
(前年度)	34,473	4,223	17,411		12,839
(前々年度)	37,885	4,564	19,766		13,555
決算額					
(前年度)	33,871	4,088	17,078		12,705
(前々年度)	36,478	4,543	22,347		9,588
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
収益性の向上や省力化・低コスト化等に資する農業生産技術を開発することにより、本県農業の持続的な発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業機械化研究 3,764千円 農作業を効率化する機械利用技術の検討や、機械開発を行う。				1 報酬	4,028
○農産加工利用研究 573千円 生産・加工・販売関係者と連携し、加工技術の開発等を行う。				4 共済費	70
○農作物環境研究 14,285千円 土壌管理技術や総合的病害虫管理(IPM)技術の開発を行う。				7 報償費	126
○園芸作物研究 17,534千円 キュウリ、イチゴ等の収量を安定して増加させる環境制御技術をはじめ、野菜・果樹・花きの安定生産、品質向上、省力化・低コスト化技術を開発する。				8 旅費	2,950
				10 需用費	25,810
				11 役務費	1,608
				12 委託料	606
				13 使賃料	47
				17 備品費	608
				18 負担金	303

第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費

年度	5	事業名 (事項)	農業技術センター (普通作物研究～こんにゃく特産研究)		担当部課 農業技術センター	
					担当者 総務係	連絡先 0270-62-1021
会計名		一般会計			説明書ページ 153	
予算科目		第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		21,029	1,419	17,245		2,365
(前年度)		26,335	1,481	22,355		2,499
(前々年度)		29,032	1,576	24,876		2,580
決算額						
(前年度)		29,725	1,481	25,745		2,499
(前々年度)		26,321	1,559	22,268		2,494
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
地域研究センターにおいて、生産現場に密着した品種の育成や、安定生産技術の開発を行うことにより地域農業の発展を図る。					V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳	
○普通作物研究		12,558千円			1 報酬	7,474
本県に適した水稻及び麦類大豆の安定生産技術を確立する。					4 共済費	1,112
○中山間地園芸研究		1,834千円			8 旅費	449
リンゴの品種育成、地域特産野菜の生産技術を開発する。					10 需用費	9,784
○東毛地域水田作・園芸研究		2,662千円			11 役務費	914
水稻品種選定、キュウリの環境制御技術を確立する。					12 委託料	718
○高冷地野菜研究		959千円			17 備品費	486
高冷地野菜の施肥管理技術の開発と安定生産技術を確立する。					18 負担金	92
○こんにゃく特産研究		3,016千円				
こんにゃくの耐病性品種等の育成、生産安定技術を開発する。						

年度	5	事業名 (事項)	農業技術センター (オリジナル品種早期育成研究 ・地球温暖化適応策の調査研究)		担当部課 農業技術センター	
					担当者 総務係	連絡先 0270-62-1021
会計名		一般会計			説明書ページ 153	
予算科目		第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		9,431	1,320	5,242		2,869
(前年度)		9,675	1,442	5,321		2,912
(前々年度)		7,536	444	5,171		1,921
決算額						
(前年度)		9,501	1,355	5,321		2,825
(前々年度)		7,020	444	4,813		1,763
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
品種育成や地球温暖化に対応した技術の開発等により、本県農業の持続的な発展を図る。					V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳	
○オリジナル品種早期育成研究		8,026千円			1 報酬	2,418
イチゴ、ウメ、ナシ、ブドウ、ブルーベリー、リンゴ、アジサイ等について、本県の立地条件に適した特色ある品種を育成する。					4 共済費	44
					7 報償費	8
					8 旅費	373
○地球温暖化適応策の調査研究		1,405千円			10 需用費	5,981
夏の高温等による課題に対応するための技術を開発する。					11 役務費	163
					12 委託料	414
					13 使賃料	5
					18 負担金等	25

第1項 農政費 - 第6目 蚕糸技術センター費・第7目 水産試験場費

年度	5	事業名 (事項)	蚕糸技術センター (蚕糸試験研究～ 養蚕基盤強化技術推進)		担当部課 担当者 連絡先	蚕糸技術センター 総務係 027-251-5145	
会計名	一般会計				説明書ページ		154
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第6目 蚕糸技術センター費						
事業期間	年～年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	69,997		5,080	58,113		6,804	
(前年度)	63,418		6,300	47,540		9,578	
(前々年度)	63,090		6,357	46,669		10,064	
決算額							
(前年度)	60,834		5,537	45,719		9,578	
(前々年度)	54,626		4,962	40,661		9,003	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬オリジナル蚕品種の性状維持と蚕種の製造・供給、遺伝子組換えカイコの実用化推進、養蚕農家への技術支援、新たな養蚕担い手の育成、稚蚕人工飼料の製造・供給等を行うことにより、付加価値の高い蚕糸業を展開する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○蚕糸試験研究 4,076千円					1	報酬	20,476
群馬オリジナル蚕品種の性状維持と育成					3	手当等	1,005
環境負荷軽減を目指した技術開発					4	共済費	679
○養蚕等技術推進 2,133千円					8	旅費	1,597
「ぐんま養蚕学校」開校、養蚕農家への優良繭生産指導					10	需用費	23,467
○遺伝子組換え(GM)カイコ実用化研究 14,038千円					11	役務費	1,359
GMカイコの実用生産に関する研究					12	委託料	3,471
GMカイコによる経口ドラックデリバリ素材の開発研究					15	原材料費	10,505
○養蚕基盤強化技術推進 49,750千円					17	備品費	7,260
群馬オリジナル蚕品種の蚕種と稚蚕人工飼料の製造・供給						その他	178

年度	5	事業名 (事項)	水産試験場 (水産環境開発研究～ 冷水性魚類生産技術研究)		担当部課 担当者 連絡先	水産試験場 総務係 027-231-2803	
会計名	一般会計				説明書ページ		154
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第7目 水産試験場費						
事業期間	年～年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	32,071		13,288	5,890		12,893	
(前年度)	27,066		11,025	4,029		12,012	
(前々年度)	24,430		10,628	2,472		11,330	
決算額							
(前年度)	29,248		12,611	3,039		13,598	
(前々年度)	23,955		10,579	4,150		9,226	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
利根川水系のアユ等の漁獲量増大と魚類資源の増殖を図るとともに、付加価値の高い優良品種の育成に取り組むことにより、本県河川湖沼漁業の再生や養殖魚の生産振興を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○水産環境開発研究 3,404千円					1	報酬	1,920
魚類の保護増殖技術の開発、希少魚の系統保存、魚病の					3	手当等	320
診断・指導、外来魚等の有害生物対策、河川湖沼の放射性物質汚染の動態把握等					8	旅費	617
○温水性魚類生産技術研究 21,708千円					10	需用費	28,639
人工種苗生産アユと各種温水性魚類の養殖技術開発・生産供給					11	役務費	50
・普及指導、優良形質魚の作出と系統保存、サケ放流試験等					12	委託料	525
○冷水性魚類生産技術研究 6,959千円							
マス類の種苗生産供給・普及指導、選抜育種と系統保存、魚病							
診断・指導、効率的な増殖技術の開発等							

第1項 農政費 - 第8目 畜産試験場費 / 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費

年度	5	事業名 (事項)	畜産試験場 (大家畜研究～飼料高騰対策研究)	担当部課 担当者 連絡先	畜産試験場 総務係 027-288-2222
会計名	一般会計			説明書ページ	155
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第8目 畜産試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	153,404	3,866	125,463		24,075
(前年度)	149,233	3,491	141,004		4,738
(前々年度)	140,812	3,537	132,011		5,264
決算額					
(前年度)	152,593	3,491	133,483		15,619
(前々年度)	136,951	3,525	128,911		4,515
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産における技術的課題を解決するため、飼料自給率の向上、ICTを活用した飼養管理の省力化、先端技術を利用した家畜改良や生産性の向上、畜産環境対策等の技術を開発し、生産基盤の強化や経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○大家畜研究 109,699千円 乳牛・肉牛の生産性向上・省力化、効率的繁殖技術の開発				8 旅費	1,839
○中小家畜研究 31,006千円 豚の生産性向上技術、採卵・肉用鶏の高位生産技術の開発				10 需用費	136,214
○資源循環研究 10,019千円 家畜排せつ物対策、自給飼料の効率的生産技術の開発				11 役務費	12,212
○飼料高騰対策研究 2,680千円 日本の鶏卵市場に対応した長期飼育技術の開発				12 委託料	1,650
				15 原材料費	263
				17 備品費	1,018
				18 負担金	208

年度	5	事業名 (事項)	農業委員会等活動促進	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農業構造政策課 農地調整係 027-226-3021
会計名	一般会計			説明書ページ	156
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令 農業委員会等に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	320,206	291,012			29,194
(前年度)	320,679	290,975			29,704
(前々年度)	322,261	291,948			30,313
決算額					
(前年度)	320,679	291,012			29,667
(前々年度)	238,321	208,057			30,264
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農地利用の最適化を推進するため、農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構(農業会議)の活動に対して補助金を交付する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業委員会交付金 95,287千円 農業委員手当、農業委員会事務局の職員設置費、農地調査資料整備費				18 補助金	320,206
○農業会議費補助金 40,919千円 常設審議委員手当、職員設置費、運営事務費					
○農地利用最適化交付金 184,000千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費					

第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費・第3目 農業構造改善対策費

年度	5	事業名 (事項)	農地中間管理機構集積支援	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農地調整係
				連絡先	027-226-3019
会計名	一般会計			説明書ページ	156
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,540	19,540			
(前年度)	31,800	31,800			
(前々年度)	20,000	20,000			
決算額					
(前年度)	30,013	30,013			
(前々年度)	11,298	11,298			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、市町村農業委員会等に対して交付金を交付する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○機構集積支援 19,540千円 遊休農地所有者の意向確認、所有者不明農地等の権利関係の調査、地域計画の目標地図作成に向けた意向調査、話し合いへの支援、農業委員会サポートシステムの整備等に関する事業の経費、農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修費(法令研修、事例研究及び講演)等				18 交付金等	19,540

年度	5	事業名 (事項)	農業経営基盤強化対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	構造改善係
				連絡先	027-897-2772
会計名	一般会計			説明書ページ	156
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第3目 農業構造改善対策費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	160,421	100,000			60,421
(前年度)	263,795	203,323			60,472
(前々年度)	271,381	210,857			60,524
決算額					
(前年度)	202,795	92,525			110,270
(前々年度)	56,464	1,020			55,444
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
豊かで成長し続ける農業・農村の確立を図るため、生産・流通・加工施設等の整備を総合的に支援し、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業経営向上事業 160,000千円 新規就農者等の新たな担い手や経営の多角化等の意欲ある経営体に対し支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。				8 旅費	36
				10 需用費	354
				11 役務費	31
				18 補助金等	160,000
○補助対象財産適正利用推進 421千円 過去に実施した補助対象財産の適正利用による確実な効果の発現を図るための指導等を実施する。					

第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費

年度	5	事業名 (事項)	農地利用促進対策			担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	構造改善係		
					連絡先	027-226-3022		
会計名	一般会計					説明書ページ	156	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費							
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理機構法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	175,793	4,872	145,486		25,435			
(前年度)	199,535	4,697	169,035		25,803			
(前々年度)	230,863	1,843	204,344		24,676			
決算額								
(前年度)	149,535	6,587	117,145		25,803			
(前々年度)	126,725	1,843	104,835		20,047			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○認定農業者等の担い手への農地集積及び集約化を促進し、効率的かつ安定的な経営体を育成するとともに農地の有効利用を図る。 ○遊休農地の再生を含めた担い手への農地集積・集約化の推進により食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持・向上を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○担い手への農地集積・集約化 168,146千円 農地中間管理機構が実施する農地集積・集約化の取組を支援 ・農地の借上等、農地中間管理機構の運営に係る経費の補助 ・農地の売買に要する経費の補助 ・まとまった農地を機構に貸し付けた地域へ協力金の交付					7	報償費	64	
					8	旅費	166	
					10	需用費	53	
					18	補助金等	175,492	
					24	積立金	18	
○農地利用最適化促進 7,647千円 農地中間管理機構を活用した農地集積を促進させるための奨励金の交付や、荒廃農地再生利用・集積化促進対策による荒廃農地解消の取組を市町村と協調して実施								

年度	5	事業名 (事項)	農業経営総合対策			担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	経営体支援係		
					連絡先	027-226-3024		
会計名	一般会計					説明書ページ	156	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費							
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	98,840	83,316			15,524			
(前年度)	70,460	69,172			1,288			
(前々年度)	12,120	10,590			1,530			
決算額								
(前年度)	18,710	17,122	300		1,288			
(前々年度)	5,522	4,561			961			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○認定農業者等の確保・育成を支援するとともに、農業経営者のライフサイクルに応じた相談に応え、農業経営の基盤強化を図る。 ○農業課題解決や農業経営者及び民間事業者等の発展を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○農業経営力向上支援 14,760千円 認定農業者や集落営農組織に対する研修会を実施する。また、農業経営等の相談に係る体制を整備し、農業経営者の多様な相談に対応する。					7	報償費	2,810	
					8	旅費	1,193	
					10	需用費	432	
					11	役員費	5	
○次世代を育てる集落営農支援 55,000千円 集落営農組織等における人材確保、組織体制の強化や収益力向上に向けた取組に対する支援を行う。					12	委託料	41,341	
					18	負担金	59	
					18	補助金	53,000	
○ぐんまAgri×NETSUGEN共創 (企業的経営体育成対策) 29,080千円 農業経営体等とスタートアップ企業との実証等の取組を支援し、オープンイノベーションによる農業の課題解決を図る。								

第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費

年度	5	事業名 (事項)	農 業 者 育 成 対 策	担当部課		農政部 農業構造政策課	
				担当者	農業者育成係	連絡先	027-226-3064
会計名		一般会計		説明書ページ		157	
予算科目		第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費					
事業期間		H17年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		13,665	6,106	888		6,671	
(前年度)		13,174	6,263	288		6,623	
(前々年度)		13,518	6,382	290		6,846	
決算額							
(前年度)		10,674	5,013	288		5,373	
(前々年度)		11,242	5,518	288		5,436	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
新規就農者の確保・育成を図るため、就農相談窓口の設置、就農希望者への農業理解促進及び研修受入農家支援等を総合的に実施する。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と農業・農村における男女共同参画を推進する。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○就農促進対策 11,320千円 就農相談窓口設置、就農相談会や農業体験事業の開催、新規参入希望者の研修支援により、円滑な就農を促進する。				7	報償費	5,901	
				8	旅費	351	
				10	需用費	496	
○農業農村リーダー等活動促進 637千円 農業経営士等の農業者リーダーを認定し、研修等により地域の実践的リーダーとしての資質向上と活動促進を図る。				11	役務費	172	
				13	使賃料	70	
				18	負担金	303	
○女性農業者活動支援 1,108千円 女性農業者を対象に研修等を実施し、次世代リーダーの育成を図り、農業農村における男女共同参画を推進する。 ほか				18	補助金	6,372	

年度	5	事業名 (事項)	農 福 連 携 推 進	担当部課		農政部 農業構造政策課	
				担当者	農業者育成係	連絡先	027-226-3064
会計名		一般会計		説明書ページ		157	
予算科目		第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費					
事業期間		H30年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,557	2,253	6		2,298	
(前年度)		4,587	2,267	6		2,314	
(前々年度)		4,590	2,265	6		2,319	
決算額							
(前年度)		4,137	2,042	6		2,089	
(前々年度)		3,184	1,584	6		1,594	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
農業分野と福祉分野の連携を図りつつ、障害者の活躍による地域農業の発展・振興、障害者の新しい働き方の創出を図る。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○農福連携普及啓発 735千円 農福連携推進のためのイベントを開催する。				1	報酬	1,706	
				3	手当等	342	
○農業分野での活躍支援 2,972千円 特別支援学校生徒の農業現場での実習を支援し、農業法人等の障害者雇用につなげる。				4	共済費	340	
				7	報償費	977	
				8	旅費	202	
○JAによる農福マッチング等 850千円 ・障害者施設と農業者間の作業受委託をマッチングする相談窓口をJAに設置 ・障害者が安心して作業できるようにするため、簡易トイレや農具等の環境整備を支援する。				10	需用費	48	
				11	役務費	92	
				12	委託料	450	
				18	補助金等	400	

第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費・第5目 農業金融等対策費

年度	5	事業名 (事項)	新規就農者育成総合対策	担当部課	農政部 農業構造政策課	
				担当者	構造改善係、経営資金係	
				連絡先	027-897-2772、226-3042	
会計名	一般会計			説明書ページ	157	
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	317,258		290,258		27,000	
(前年度)	316,500		289,000		27,500	
(前々年度)	178,454		178,454			
決算額						
(前年度)	194,896		181,396		13,500	
(前々年度)	139,501		139,501			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
研修時や経営開始時の支援のための給付金や機械・施設等の導入のための補助金を交付することで新規就農者の確保・育成を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○給付金事業 236,258千円				1	報酬	3,411
・研修への支援(就農準備資金(給付金))				3	手当等	683
支援期間:最長2年間 給付額:150万円/年間				4	共済費	646
・経営開始への支援(経営開始資金(給付金))				8	旅費	194
支援期間:最長3年間 給付額:150万円/年間				10	需用費	786
○経営発展支援事業(補助金) 81,000千円				13	使賃料	50
・就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を補助				18	補助金	293,488
補助対象事業費:上限1,000万円				18	交付金	16,500
(経営開始資金との併用時:上限500万円)				22	償還金	1,500

年度	5	事業名 (事項)	農業近代化資金等融通対策	担当部課	農政部 農業構造政策課	
				担当者	経営資金係	
				連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計			説明書ページ	157	
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第5目 農業金融等対策費					
事業期間	S36年 ~ 年	根拠法令	農業近代化資金等融通法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	114,251		2		114,249	
(前年度)	111,977		3		111,974	
(前々年度)	99,759		5		99,754	
決算額						
(前年度)	110,886		3		110,883	
(前々年度)	99,989		5		99,984	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業経営に必要な施設資金等の長期資金に対して利子補給を行い、貸付利率を低減し、農業者等の負担軽減と経営改善を進める。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農業近代化資金等利子補給金 114,109千円				8	旅費	49
・既貸付分+R4年度見込分 106,691千円				10	需用費	84
・R5年度新規貸付分 7,418千円				11	役務費	9
・R5年度融資枠:農業近代化資金 20億円				18	補助金	114,109
中山間地域活性化資金 0.5億円						
農業経営負担軽減支援資金 0.5億円						
○資金運営管理費 142千円						

第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業金融等対策費・第6目 農林大学校費

年度	5	事業名 (事項)	総合農政利子負担軽減対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	経営資金係	
					連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計				説明書ページ	157	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業金融等対策費						
事業期間	S46年 ~ 年	根拠法令	群馬県総合農政推進資金融通措置要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	8,858				8,858		
(前年度)	7,236	3,167			4,069		
(前々年度)	11,856	3,167	1,880		6,809		
決算額							
(前年度)	4,069				4,069		
(前々年度)	3,310		1,880		1,430		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業近代化資金等の制度資金に対し、県独自の利子補給等を行い、農業者等の負担軽減と経営改善を進める。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○総合農政利子負担軽減利子補給(助成)金 6,884千円					18	補助金	8,858
・既貸付分+R4年度見込分 4,001千円							
・R5年度新規貸付分 2,883千円							
・R5年度融資枠:44.5億円							
・利子補給(助成)期間:5年以内							
○特別準備金積立補助 1,974千円							
・無担保・無保証人による債務保証制度を維持するため、農業信用基金協会が必要に応じて取り崩しができる「特別準備金」の積立に対する補助							

年度	5	事業名 (事項)	農 林 大 学 校 (農林大学校運営~農業者等研修)		担当部課	農林大学校	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-371-3244	
会計名	一般会計				説明書ページ	158	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第6目 農林大学校費						
事業期間	S58年 ~ 年	根拠法令	農業改良助長法、学校教育法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	240,106	10,125	73,235	24,000	132,746		
(前年度)	156,829	10,517	56,026		90,286		
(前々年度)	165,404	20,627	56,274		88,503		
決算額							
(前年度)	165,090	10,004	56,011		99,075		
(前々年度)	156,132	19,826	55,207		81,099		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○農業技術の高度化、農業経営の専門化等に対応できる農林業後継者及び農林業関連産業従事者を育成するための実践教育を行う。							
○有機農業コースを新設し、講義と実習で実践的な有機農業が学べるようにする。また、農業者等を対象に各種研修を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農林大学校運営 89,418千円					1	報酬	41,394
構内諸施設の維持管理・改修、業務委託、教育機材の整備等					3	手当等	7,892
○校生指導 15,177千円					4	共済費	7,976
入校生募集、学生指導関係資料作成及び他県大学校との交流等					7	報償費	5,662
○有機農業コース新設・生産施設運営 131,061千円					8	旅費	3,997
・「有機農業コース」を設置し、有機農業の人材を確保・育成する。					10	需用費	83,252
・実践教育に必要な農林業教育・生産施設の資材購入や維持管理等					11	役務費	6,619
○農業者等研修 4,450千円					12	委託料	10,275
・農業機械研修、一般県民に対する公開講座等					17	備品費	35,268
・「ぐんま農業実践学校」就農希望者等を対象に研修を実施						その他	37,771

第3項 技術支援費 — 第2目 普及指導費

年度	5	事業名 (事項)	普及指導員活動		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	普及災害係	
					連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計					説明書ページ	159
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第2目 普及指導費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	農業改良助長法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	47,044		42,043	110		4,891	
(前年度)	50,600		44,584	110		5,906	
(前々年度)	50,819		45,059	110		5,650	
決算額							
(前年度)	47,602		41,586	110		5,906	
(前々年度)	49,614		44,273	129		5,212	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図るため、普及指導員が直接農業者に接し、高度な技術の迅速な導入、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○普及指導員活動 27,562千円 普及指導員が県内農業者に直接接して現地での指導を行うとともに、実証ほ・展示ほの設置及び講習会、研修会等により効率的な普及活動を実施する。					7	報償費	2,062
					8	旅費	5,009
					10	需用費	27,766
					11	役務費	4,850
○普及部門運営 18,612千円 普及指導員活動を効率的に行うため、普及指導課及び地区農業指導センターの事務所運営を行う。					12	委託料	650
					13	使賃料	1,047
					17	備品費	3,632
○普及活動情報化推進 870千円 全国的な普及情報のネットワークである「EK-SYSTEM」を活用し、情報の共有化による迅速な普及活動を推進する。					18	負担金	2,000
					26	公課費	28

年度	5	事業名 (事項)	普及指導員研修		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	普及災害係	
					連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計					説明書ページ	159
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第2目 普及指導費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	農業改良助長法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,242		1,242				
(前年度)	1,330		1,330				
(前々年度)	1,330		1,330				
決算額							
(前年度)	469		469				
(前々年度)	336		336				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業を取り巻く環境の変化や農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる普及指導員を養成するため、計画的・体系的な研修を実施する。また、研修成果を各普及指導員が共有し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○普及指導員研修 1,242千円 ・国派遣研修 (国の推進施策等に応じたテーマ別研修、国研究機関等の高度な技術研修、階層別研修等)					7	報償費	174
					8	旅費	697
					10	需用費	303
					18	負担金	68

第3項 技術支援費 - 第2目 普及指導費・第3目 農業災害対策費

年度	5	事業名 (事項)	農業技術対策指導			担当部課	農政部 技術支援課	
						担当者	普及災害係	
						連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計					説明書ページ	159	
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第2目 普及指導費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	17,347	13,023			4,324			
(前年度)	37,236	32,903			4,333			
(前々年度)	8,991	4,730			4,261			
決算額								
(前年度)	13,332	8,999			4,333			
(前々年度)	6,395	2,320			4,075			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地域の実態に応じた本県農業の振興を図るため、意欲ある担い手の育成や気象災害対策、ICTの導入など、現下の農政課題に対応した重点的な普及活動を実施する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○がんばる新農業人応援 667千円 新規就農者の経営安定化や担い手の確保・育成を図る。					7	報償費	657	
					8	旅費	419	
○気象災害対策強化普及推進 741千円 気象災害に対応した栽培技術等を推進し、産地の持続を図る。					10	需用費	5,628	
					11	役務費	4,170	
○ぐんま農業イノベーション推進 4,378千円 技術の現地実証等をつうじて、本県農業のDX化等を進める。					12	委託料	3,051	
					13	使賃料	2,714	
○グリーンな栽培体系への転換サポート 9,717千円 産地に適した環境にやさしい技術等を検証し、定着を図る。					18	負担金	708	
○GAP(農業生産工程管理)の普及推進 1,774千円 農産物のGAPを徹底することで、食の安全を確保する。 ほか								

年度	5	事業名 (事項)	農業災害対策			担当部課	農政部 技術支援課	
						担当者	普及災害係	
						連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計					説明書ページ	159	
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第3目 農業災害対策費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	群馬県農漁業災害対策特別措置条例、農業保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,539				2,539			
(前年度)	2,547				2,547			
(前々年度)	2,602				2,602			
決算額								
(前年度)	2,547				2,547			
(前々年度)	1,953				1,953			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害による被災農業者の早期経営安定と農業生産力を確保するため、被災農業者に対し市町村と協力して、災害対策の助成措置に対する補助等を実施するとともに、農業共済事業を行う群馬県農業共済組合を検査・指導し、経営健全化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農業災害対策 2,396千円 市町村が被災農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復等に必要の助成措置を行った場合に、その経費の一部(2/3以内、又は1/2以内)を当該市町村に対して助成する。					8	旅費	85	
					10	需用費	29	
					18	補助金	2,425	
○災害経営資金等融通対策 29千円 市町村が、被災農業者等に対し経営資金等の利子補給を金融機関等へ行った場合に、その経費の一部(1/2)を当該市町村に対して助成する。								
○農業共済組合検査指導 114千円 農業共済組合の業務及び会計状況について、検査・指導を行う。								

第3項 技術支援費 — 第4目 鳥獣害対策費・第5目 農業環境保全費

年度	5	事業名 (事項)	鳥 獣 害 防 止	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	鳥獣害対策係
				連絡先	027-226-3090
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第4目 鳥獣害対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	鳥獣被害防止特措法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	581,180	248,066	220,000		113,114
(前年度)	495,403	273,064	222,000		339
(前々年度)	331,942	237,000	94,942		
決算額					
(前年度)	454,016	153,621	200,056		100,339
(前々年度)	295,479	171,064	120,091		4,324
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
野生鳥獣による農業被害を軽減するため、国交付金や県単事業により、地域が主体となった総合的な被害対策の取組を支援する。 また、豚熱に係るイノシシ対策を一層強化する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫) 183,176千円 ・市町村が実施する「捕る・守る・知る」対策を総合的に支援				7 報償費	64
				8 旅費	650
○鳥獣害対策地域支援事業(県単) 70,189千円				10 需用費	229
○野生シカ肉(ジビエ)利活用事業 8,296千円				11 役務費	2
・ジビエに向けた研修会及び支援モデル事業の実施				12 委託料	201,380
○豚熱に係るイノシシ対策				13 使賃料	40
・有害捕獲奨励金等の交付 103,320千円				18 補助金等	378,815
・緩衝帯整備(河川内、養豚場周辺) 215,760千円					
○広域連携 439千円					

年度	5	事業名 (事項)	農 業 環 境 保 全 (有機農業推進)	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	農業環境保全係
				連絡先	027-226-3036
会計名	一般会計			説明書ページ	160
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第5目 農業環境保全費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,353	12,981	473		9,899
(前年度)	809				809
(前々年度)	265				265
決算額					
(前年度)	809				809
(前々年度)	144				144
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
化学肥料や化学合成農薬を原則使用しない有機農業を推進することにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に寄与するとともに持続可能な食料システムの構築を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○有機農業ステップアップ事業				7 報償費	55
・農業者が有機JAS認証取得に必要な知識・技術を学ぶ研修 834千円				8 旅費	155
・有機JAS指導員養成研修 900千円				10 需用費	146
・地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村を支援 12,000千円				11 役務費	84
・有機農業者と企業等とのマッチング支援 3,140千円				12 委託料	10,913
・学校給食への有機農産物利用拡大モデル事業 2,374千円				18 補助金等	12,000
県立特別支援学校の給食に有機農産物を利用し、ノウハウを まとめるなど県内普及を図るためのモデル事業を実施					
・量販店有機農産物コーナーの設置 3,000千円					
・産直ECサイトによるライブショッピングイベント等 1,105千円					

第3項技術支援費 — 第5目 農業環境保全費

年度	5	事業名 (事項)	農業環境保全 (有機農業推進を除く)	担当部課 担当者 連絡先	農政部 技術支援課 農業環境保全係 027-226-3036
会計名	一般会計			説明書ページ	160
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第5目 農業環境保全費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	32,184	26,174	29		5,981
(前年度)	17,436	11,274	36		6,126
(前々年度)	15,977	10,260	49		5,668
決算額					
(前年度)	144,012	138,992	36		4,984
(前々年度)	12,736	8,242			4,494
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し、環境への負荷を軽減する環境保全型農業を推進することにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に寄与するとともに持続可能な食料システムの構築を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○農業環境保全 15,131千円				8 旅費	56
環境負荷低減事業活動計画認定制度(エコファーマー)の推進等				10 需用費	188
○環境保全型農業直接支援対策 16,761千円				11 役務費	93
○農業用廃資材等適正処理推進 58千円				12 委託料	120
○肥料品質検査 234千円				18 補助金	31,727

年度	5	事業名 (事項)	農用地土壌汚染対策	担当部課 担当者 連絡先	農政部 技術支援課 農業環境保全係 027-226-3036
会計名	一般会計			説明書ページ	160
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第5目 農業環境保全費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,662				1,662
(前年度)	86,195	11,701	64,676	5,000	4,818
(前々年度)	70,329	9,515	52,592	3,000	5,222
決算額					
(前年度)	86,195	11,701	64,676	5,000	4,818
(前々年度)	41,649	5,612	33,563	1,000	1,474
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農用地土壌汚染対策地域における公害防除や、カドミウム等の重金属吸収抑制対策を実施し、有害物質を含んだ農産物の生産防止を図り、農業生産の安定を推進するとともに消費者に安全な県内農産物を提供する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○碓氷川流域土壌汚染対策 1,049千円				7 報償費	60
碓氷川流域対策地域における汚染地域指定解除前試験の実施等				8 旅費	169
○渡良瀬川流域土壌汚染対策 370千円				10 需用費	579
渡良瀬川流域関係団体による水質調査等への支援等				12 委託料	414
○重金属等安全対策 243千円				13 使賃料	130
農作物の重金属吸収試験経費等				18 補助金等	310

第3項 技術支援費 — 第6目 植物防疫対策費

年度	5	事業名 (事項)	農薬適正使用推進	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	植物防疫係
				連絡先	027-226-3038
会計名	一般会計			説明書ページ	160
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第6目 植物防疫対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農薬取締法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,177	270			907
(前年度)	1,560	459			1,101
(前々年度)	1,193	262			931
決算額					
(前年度)	1,445	401			1,044
(前々年度)	1,094	243			851
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農薬の適正使用の推進、農産物等安全検査、農薬情報の提供等を通じて、県産農産物の生産段階における安全を確保する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農薬安全使用推進 635千円				8 旅費	54
農薬販売者及び使用者に対する立入検査の実施、農薬危害防止				10 需用費	1,055
○農薬適正使用推進員認定 146千円				11 役務費	62
○農薬管理指導士認定 131千円				18 負担金	6
○農産物等安全検査 245千円					
○農薬情報提供 20千円					

年度	5	事業名 (事項)	病虫害総合防除対策 病虫害発生予察	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	植物防疫係
				連絡先	027-226-3038
会計名	一般会計			説明書ページ	160
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第6目 植物防疫対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	植物防疫法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,421	21,928	32		461
(前年度)	14,576	14,126	31		419
(前々年度)	11,790	11,304	1		485
決算額					
(前年度)	10,486	10,058	31		397
(前々年度)	7,452	6,986	1		465
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
多彩な技術を組み合わせた総合的病虫害管理技術等を推進するとともに、病虫害の発生予察情報を迅速・効果的に提供することにより、環境と調和した効率的な病虫害防除を推進する。また、重要病虫害のまん延防止対策を実施し、被害の防止・軽減を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○総合的病虫害管理技術等の推進 321千円				1 報酬	864
・従来の防除対策では防除が困難となっている作物に係る防除体系の確立及び基幹的マイナー作物の病虫害防除技術体系の確立				4 共済費	11
○発生予察情報提供 7,941千円				7 報償費	1,647
・重要病虫害の発生予察情報を作成・提供し、適切な防除指導を実施				8 旅費	277
・植物防疫法に基づく侵入警戒有害動植物に対する調査				10 需用費	4,682
○病虫害防除所運営及び病虫害防除員設置 4,353千円				11 役務費	428
○重要病虫害の特別防除等 9,806千円				13 使賃料	854
・クビアカツヤカミキリ等の重要病虫害のまん延防止対策を実施				17 備品費	4,046
				18 負担金等	6
				18 補助金等	9,606

第3項 技術支援費 - 第7目 鳥獣被害対策支援センター費 / 第4項 蚕糸園芸費 - 第2目 野菜振興費

年度	5	事業名 (事項)	鳥 獣 被 害 対 策 支 援	担 当 部 課	鳥獣被害対策支援センター	
				担 当 者	企画管理係	
				連 絡 先	027-371-0003	
会計名	一般会計			説明書ページ	161	
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第7目 鳥獣被害対策支援センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	73,602	37,957	30,010		5,635	
(前年度)	61,871	20,847	38,005		3,019	
(前々年度)	65,647	22,915	39,063		3,669	
決算額						
(前年度)	76,591	39,635	33,940		3,016	
(前々年度)	48,253	15,236	33,017			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村や関係団体と連携して「捕る」「守る」「知る」対策を一体的に推進し、農林漁業被害の軽減を図る。また、ICT等を活用した効率的な捕獲や地域ぐるみでの被害対策の取組を進めるとともに、被害対策を担う人材育成のための研修等を行う。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○特定鳥獣管理計画推進 25,778千円 市町村や関係団体と連携した有害鳥獣の計画的捕獲の推進				1	報酬	1,736
				4	共済費	367
○鳥獣被害広域対策 34,427千円 ICT活用による効率的捕獲の普及、日本獣医生命科学大学との共同研究				7	報償費	1,772
				8	旅費	2,123
				10	需用費	10,393
○鳥獣害に強い集落づくり支援 3,504千円 「鳥獣害に強い集落づくり支援事業」の実施と効果検証				12	委託料	48,887
				13	使賃料	162
○人材育成 2,663千円 地域リーダー・地域対策指導者・高度専門技術者育成研修、実施隊研修、市街地出没対応研修				17	備品費	4,612
				18	負担金	940
					その他	2,610

年度	5	事業名 (事項)	野 菜 振 興 (野 菜 産 地 育 成)	担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課	
				担 当 者	野菜係	
				連 絡 先	027-226-3124	
会計名	一般会計			説明書ページ	162	
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第2目 野菜振興費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,870		2,610		2,260	
(前年度)	3,945		1,320		2,625	
(前々年度)	3,108		1,320		1,788	
決算額						
(前年度)	5,235		2,610		2,625	
(前々年度)	2,604		2,604			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「野菜王国・ぐんま」推進計画2020に基づき、「やさい振興戦略会議」を設置し、重点8品目、地域推成品目等の生産拡大や品質向上を推進するとともに、首都圏の卸売市場等での販売促進活動を実施し、本県野菜の振興と農家経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○首都圏等における販売促進活動 387千円 首都圏等における販売促進活動及び実需者意見交換会の開催				7	報償費	9
				8	旅費	929
○やさい振興戦略会議 860千円 ・本体会議、品目別ワーキンググループ(重点8品目)及び特定課題プロジェクト会議等の開催及び関係会議の出席				10	需用費	2,432
				11	役務費	12
				12	委託料	408
				13	使賃料	150
				18	負担金	147
○その他事務費等 3,623千円				21	補償金	783

第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費

年度	5	事業名 (事項)	野菜振興 (「野菜王国・ぐんま」 総合対策)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	野菜係	
					連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計					説明書ページ	162
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費						
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	134,000				134,000		
(前年度)	134,000				134,000		
(前々年度)	134,000				134,000		
決算額							
(前年度)	134,000				134,000		
(前々年度)	125,384				125,384		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
野菜の担い手や産地に対して施設・機械の整備を支援し、野菜の生産拡大により、本県農業の基幹部門である野菜の生産振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○大規模野菜経営体育成支援 (補助率3/10以内) 40,000千円 企業の経営を目指す認定農業者等の施設・機械の整備を支援					18	補助金	134,000
○ぐんまの野菜産地育成支援 (補助率3/10、1/2以内) 74,000千円 組織的に野菜産地の生産拡大を図るための施設・機械の整備 及び販売促進等に積極的に取り組む産地の支援							
○次世代農業ステップアップ支援 (補助率3/10以内) 10,000千円 環境制御機器や先端技術機器整備を支援							
○種苗生産・供給体制支援 (補助率3/10以内) 10,000千円 育苗用施設・機械の整備を支援							
上記において、有機農業の面積要件緩和や優先採択等を実施。							

年度	5	事業名 (事項)	野菜振興 (園芸産地強化支援)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	野菜係	
					連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計					説明書ページ	162
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費						
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	野菜生産出荷安定法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	130,047	30,000	100,000		47		
(前年度)	350,115	200,000	150,000		115		
(前々年度)	400,115	350,000	50,000		115		
決算額							
(前年度)	350,115	200,000	150,000		115		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○群馬県農業の競争力をさらに強化するため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や、米麦から高収益作物への転換、技術の導入等を総合的に支援する。 ○台風や大雪等の自然災害に備えた被害防止対策を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○産地生産基盤パワーアップ (補助率1/2以内、定額) 100,000千円 産地の高収益化に向けた施設・機械の整備を支援					8	旅費	47
					18	補助金	130,000
○園芸作物生産転換促進 (補助率1/2以内、定額) 15,000千円 米麦から園芸作物等への転換及び園芸産地の育成を支援							
○事業継続強化対策 (補助率1/2以内、定額) 10,000千円 非常時の産地事業継続計画の策定やハウスの補強を支援							
○データ駆動型農業の実践・展開支援 (補助率1/2以内、定額) 5,000千円 データに基づく産地の分析機器の活用、技術習得等を支援							
○事務費 47千円							

第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費・第3目 花き振興費

年度	5	事業名 (事項)	野菜価格安定			担当部課	
						農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	連絡先
					野菜係	027-226-3124	
会計名		一般会計			説明書ページ		162
予算科目		第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費					
事業期間		S45年 ~ 年		根拠法令 野菜生産出荷安定法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		317,537				317,537	
(前年度)		265,226				265,226	
(前々年度)		269,579				269,579	
決算額							
(前年度)		263,540				263,540	
(前々年度)		269,252				269,252	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国、生産者等で資金をあらかじめ積み立て、青果物の価格低落時に生産者に補給金を交付し、生産者の経営安定と消費者への青果物の安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○野菜生産出荷安定資金造成費補助 315,947千円 青果物の市場価格が一定基準(保証基準額)を下回った場合に、生産者へ交付される価格差補給金の資金造成費(積立金)として、県青果物生産出荷安定基金協会に補助する。					8 旅費	122	
					10 需用費	494	
					18 補助金等	316,921	
・指定野菜生産出荷安定資金造成費補助 281,234千円 (国3/5・県1/5・生産者1/5) 対象品目:10品目							
・特定野菜,県青果物生産出荷安定資金造成費補助 34,027千円 (特定:国1/3・県1/3・生産者等1/3、県単:県55%)							
・その他事務費 686千円							
○価格差補給事業推進(価格差補給事業推進費補助) 1,590千円							

年度	5	事業名 (事項)	花き振興			担当部課	
						農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	連絡先
					花き係	027-226-3126	
会計名		一般会計			説明書ページ		162
予算科目		第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第3目 花き振興費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令 花きの振興に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		12,786		200		12,586	
(前年度)		13,045		200		12,845	
(前々年度)		13,119		200		12,919	
決算額							
(前年度)		325,427	312,382	200		12,845	
(前々年度)		11,760		150		11,610	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○群馬県花き振興計画(第7次)に基づき、重点9品目を中心に生産振興及び産地基盤の強化を図る。					V 地域経済循環の形成		
○「群馬の花」の積極的なPRにより、県産花きの販売促進、消費拡大を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○花き生産振興 1,446千円 カーネーション産地力アップ、県産花き販路拡大推進など					7 報償費	91	
					8 旅費	373	
○第72回関東東海花の展覧会出展 1,340千円 ・期日 令和6年1月26日(金)~28日(日)(予定) ・会場 サンシャインシティ文化会館					10 需用費	794	
					11 役務費	90	
					12 委託料	200	
○花き普及推進 10,000千円 園芸農産物振興対策事業費補助など					13 使賃料	78	
					18 補助金等	11,100	
					21 補償金	60	

第4項 蚕糸園芸費 - 第3目 花き振興費 ・ 第4目 農産振興費

年度	5	事業名 (事項)	フ ラ ウ ー パ ー ク 改 修		担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課	
					担 当 者	花き係	
					連 絡 先	027-226-3126	
会計名	一般会計					説明書ページ	162
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第3目 花き振興費						
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令	ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	478,661			385,000	93,661		
(前々年度)							
決算額 (前年度)	460,600	199,500		199,000	62,100		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
新たな魅力を創出するためのリニューアルを実施し、花の素晴らしさ、群馬県の良さを体感できるフラワーパークへ新する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○実施設計			170,000千円	7 報償費	374		
基本計画及び基本設計に基づき、工事の実施に必要な図面を作成				8 旅 費	21		
○第1期改修工事費			258,661千円	10 需用費	9,003		
ランドスケープの改修工事費 (大花壇等造成、植栽)				11 役務費	2,200		
○休園期間中の維持管理費			50,000千円	12 委託料	206,712		
常駐の警備や植栽の維持管理等を実施				14 工事費	258,661		
				17 備品費	1,000		
				18 負担金	690		

年度	5	事業名 (事項)	農 産 振 興 (経営所得安定対策等推進)		担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課	
					担 当 者	農産係	
					連 絡 先	027-226-3128	
会計名	一般会計					説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第4目 農産振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	84,482	77,000			7,482		
(前々年度)	85,139	77,000			8,139		
(前々年度)	85,659	77,000			8,659		
決算額 (前年度)	123,499	115,360			8,139		
(前々年度)	81,604	74,002			7,602		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○経営所得安定対策等を推進し、麦や飼料用米など需要のある作物の生産振興を図る。 ○意欲ある農業者の主体的な取組及び経営所得の安定を支援し、力強い農業の実現を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○経営所得安定対策指導推進事業費補助			2,850千円	8 旅 費	127		
需要に応じた米生産の指導推進にかかる経費を市町村等に補助				10 需用費	539		
○作物作付・水稲共済一体化推進			4,000千円	11 役務費	65		
作物作付と水稲共済の整合性を図るためのシステムの円滑な運用に補助				18 補助金等	83,751		
○経営所得安定対策等推進事業費			76,861千円				
経営所得安定対策等推進事業費を市町村等に補助							
○その他事務費			771千円				

第4項 蚕糸園芸費 - 第4目 農産振興費 ・ 第5目 特産果樹振興費

年度	5	事業名 (事項)	農 産 振 興 (水田等利活用自給力向上等)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	農産係	
					連絡先	027-226-3128	
会計名	一般会計					説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第4目 農産振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県主要農作物種子条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	916,595	625,000	21,530	258,000	12,065		
(前年度)	4,327		1,436		2,891		
(前々年度)	4,713		1,476		3,237		
決算額							
(前年度)	4,327		1,436		2,891		
(前々年度)	3,736		1,440		2,296		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○消費者や需要者ニーズに応じた優良品種による安全安心で高品質な「米・麦・大豆」づくりを実施する。					V 地域経済循環の形成		
○新たな米麦広域種子センターを整備することにより、優良種子を確保し、本県米麦生産の維持・発展につなげる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○食料自給力向上対策					8	旅 費	214
・ぐんまの米「特A」獲得プロジェクト					10	需用費	899
・高温耐性品種生産技術実証					11	役務費	32
・強い群馬の麦づくり対策					12	委託料	220
○優良種子確保対策 (群馬県米麦大豆振興協会負担金)					13	使賃料	60
○指導推進費等					18	補助金等	914,690
○農産物検査指導、そば振興					21	補償金	480
○米麦広域種子センター整備事業費補助							
・事業実施主体：全農ぐんま ・総事業費：1,150,000千円							
・国1/2以内 (575,000千円)、県1/4以内 (287,500千円) ほか							

年度	5	事業名 (事項)	特 産 振 興		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	特産果樹係	
					連絡先	027-226-3136	
会計名	一般会計					説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第5目 特産果樹振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	14,601	4,208	20		10,373		
(前年度)	12,637	5,915	20		6,702		
(前々年度)	12,740	5,776	20		6,944		
決算額							
(前年度)	12,637	5,915	20		6,702		
(前々年度)	7,475	3,492	19		3,964		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○こんにゃく産地の持続的な発展に向け、生産・流通・消費対策を総合的に展開するほか、中山間地域等の特用作物の振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
○民間企業との連携により、薬用作物の生産拡大を支援し、所得向上や雇用創出につなげる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○持続的なこんにゃく生産を支える総合対策					8	旅 費	68
環境負荷軽減技術等の導入支援、消費拡大策					10	需用費	194
○薬用作物生産基盤強化対策					11	役務費	20
薬用作物栽培に係る機械導入及び施設整備支援					12	委託料	517
○特用作物生産振興等					13	使賃料	46
特産物振興費補助等					18	補助金等	13,750
○こんにゃく研究会					21	補償金	6
こんにゃく現地研究大会、こんにゃく実績検討会の開催等							
○全国農林水産祭							
農林水産祭事業へ参加する							

第4項 蚕糸園芸費 — 第5目 特産果樹振興費 ・ 第6目 蚕糸振興費

年度	5	事業名 (事項)	果 樹 振 興	担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	特産果樹係
				連 絡 先	027-226-3136
会計名	一般会計			説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第5目 特産果樹振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,308	2,444	37		3,827
(前年度)	5,052	1,736	37		3,279
(前々年度)	4,976	1,683	37		3,256
決算額					
(前年度)	5,052	1,736	37		3,279
(前々年度)	3,904	1,593	35		2,276
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産果実の消費宣伝や観光果樹園のPRを行い、「ぐんまの果樹」の生産振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○ぐんまの果樹新時代対応推進 720千円 新技術導入整備、販促資材作成等を支援する。				7 報償費	100
				8 旅 費	192
○果樹生産振興 632千円 果樹の技術普及、生産者が行う販売促進活動(市場・消費動向の確認)を支援し、生産現場へフィードバックすることにより生産振興を進める。				10 需用費	750
				11 役務費	117
				12 委託料	4,384
○りんご県育成品種の生産振興 4,956千円 りんご新品種「紅鶴」の本格デビューイベント等を実施し、「紅鶴」の知名度向上や消費拡大を図る。				18 補助金等	750
				21 補償金	15

年度	5	事業名 (事項)	蚕 糸 振 興 (「群馬の繭・生糸・絹」需要促進)	担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	蚕糸係
				連 絡 先	027-226-3092
会計名	一般会計			説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,181	239	110		832
(前年度)	1,242	225	71		946
(前々年度)	1,418	301	66		1,051
決算額					
(前年度)	1,242	225	71		946
(前々年度)	945	289	162		494
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬オリジナル蚕品種等を活用した「群馬の絹」のPRとブランド化を図り、付加価値の高い蚕糸業を展開する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○「群馬の繭・生糸・絹」需要促進 1,181千円 ・ぐんまシルクのブランド化推進、純国産絹製品の需要喚起を図る。 ・養蚕技術指導への支援を行う。				7 報償費	25
				8 旅 費	409
				10 需用費	395
				11 役務費	11
				18 補助金等	341

第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費

年度	5	事業名 (事項)	蚕糸振興 (蚕糸業継承対策・ 碓氷製糸経営基盤強化等)	担当部課 担当者 連絡先	農政部 蚕糸園芸課 蚕糸係 027-226-3092
会計名	一般会計			説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,980	1,340			32,640
(前年度)	41,840	1,370			40,470
(前々年度)	49,128	2,014			47,114
決算額					
(前年度)	24,900	1,300			23,600
(前々年度)	26,511	1,184			25,327
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>県産繭確保対策及び多様な養蚕担い手育成強化のために、関係団体や市町村等と連携した施策を講じ、本県養蚕業を産業として継承する。また、碓氷製糸の経営基盤強化により、蚕糸業の持続的発展を図る。</p>				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県産繭確保対策 28,800千円 繭生産量の維持と高品質繭の増産等に取り組む養蚕農家を支援する。				7 報償費	200
				10 需用費	100
				12 委託料	880
○多様な養蚕担い手の育成 1,700千円 市町村等と連携して新たな養蚕参入者の育成に取り組む。				18 補助金	32,800
○碓氷製糸経営基盤強化 2,500千円 高品質生糸の製造に向けた支援を行う。					
○県産シルク新需要拡大対策 980千円 「シルクカントリーぐんま」産業観光創出を支援する。					

年度	5	事業名 (事項)	日本絹の里運営	担当部課 担当者 連絡先	農政部 蚕糸園芸課 蚕糸係 027-226-3092
会計名	一般会計			説明書ページ	164
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費				
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	98,578		19		98,559
(前年度)	97,918		38		97,880
(前々年度)	97,808		38		97,770
決算額					
(前年度)	97,918		38		97,880
(前々年度)	97,727		39		97,688
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>蚕糸絹業に関わる歴史、技術等の展示及び絹の染織や繭クラフトの体験等を通じて、本県の伝統ある蚕糸絹業への県民理解を深めるとともに、養蚕文化の継承と蚕糸絹業関係者の交流の拠点として日本絹の里を運営する。</p>					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○日本絹の里管理委託 98,428千円 ・指定管理者制度により、県民サービスの向上と効果的・効率的な管理運営を行う。 指定管理者：(公財)群馬県蚕糸振興協会 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日				7 報償費	132
				8 旅費	18
				12 委託料	98,428
○日本絹の里第三者評価委員会 150千円 第三者による評価により適切な管理・運営を維持する。					

第4項 蚕糸園芸費 - 第7目 水産振興費

年度	5	事業名 (事項)	漁業振興	担当部課 担当者 連絡先	農政部 蚕糸園芸課 水産係 027-226-3095
会計名	一般会計			説明書ページ	164
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第7目 水産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,696	1,268	8,608		10,820
(前年度)	18,323	1,170	8,645		8,508
(前々年度)	18,302	1,217	8,565		8,520
決算額					
(前年度)	17,681	5,760	3,608		8,313
(前々年度)	12,594	1,106	3,565		7,923
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
河川・湖沼における水産資源の保護増殖と円滑な漁場運営のための漁業調整を行うとともに、養殖業者等の育成強化と生産物の消費拡大を行うことにより、県内水面漁業の振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○河川湖沼漁業振興 12,503千円 外来魚やカワウの駆除、県内産アユの放流推進等を行う。				1 報酬	735
○内水面養殖振興 5,835千円 KHV病のまん延防止や養殖水産物の生産振興を図る。				8 旅費	437
○養殖衛生管理 988千円 養殖業における衛生管理を推進する。				10 需用費	1,011
○漁業管理委員会運営 1,038千円				11 役務費	18
○ググッとハコスチPRプロジェクト 332千円 イベント等により、ハコスチのPR活動を行う。				12 委託料	11,642
				18 補助金等	1,853
				21 補償金	5,000

年度	5	事業名 (事項)	漁場環境対策	担当部課 担当者 連絡先	農政部 蚕糸園芸課 水産係 027-226-3095
会計名	一般会計			説明書ページ	164
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第7目 水産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,410				3,410
(前年度)	7,270			5,000	2,270
(前々年度)	8,095			6,000	2,095
決算額					
(前年度)	2,887			2,000	887
(前々年度)	6,665			4,000	2,665
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○河川・湖沼における魚類生息環境の改善・保全整備を行い、漁業経営の安定に役立てる。 ○イワナ保護水面(ニシブタ沢:中之条町)の管理を通じて、資源量の維持増大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○漁場環境保全整備 3,410千円 ・河川の連続性を回復させ、漁場の改善を図るため、魚道の改修に資する詳細設計を行う。 ・保護水面における管理を委託し、巡回指導・水質環境や魚類調査等を行う。				10 需用費	2
				12 委託料	3,408

第5項 ぐんまブランド推進費 — 第2目 販売戦略推進費

年度	5	事業名 (事項)	県産農畜産物ブランド力強化対策	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	販売戦略係
				連絡先	027-226-3129
会計名	一般会計			説明書ページ	164
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 ぐんまブランド推進費 — 第2目 販売戦略推進費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	93,036	45,133	22		47,881
(前年度)	112,728	66,408	5		46,315
(前々年度)	129,016	88,252	27,005		13,759
決算額					
(前年度)	112,741	77,208	7		35,526
(前々年度)	126,368	96,388	27,005		2,975
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ&PRチームの取組等により農畜産物の強みを明確にし、その魅力を発信する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○G-アナライズ&PR	74,792千円		1 報酬		3,659
・分析によるエビデンス取得	28,510千円		3 手当等		733
・エッチを効かせるための農畜産物機能性研究・技術開発等	8,000千円		4 共済費		708
・マーケティングへの取組	33,130千円		7 報償費		396
・メディアミックスによるプロモーション	5,152千円		8 旅費		727
○ブランド化に向けた連携推進	751千円		10 需用費		7,196
○県産農畜産物等のイメージ向上・PR	17,493千円		11 役務費		222
・産直ECサイトを活用した県産農畜産物PR	8,484千円		12 委託料		78,503
・首都圏における料理教室を活用した魅力発信ほか	9,009千円		13 使賃料		142
			17 備品費		750

年度	5	事業名 (事項)	地産地消・消費拡大推進	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	販売戦略係
				連絡先	027-226-3129
会計名	一般会計			説明書ページ	165
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 ぐんまブランド推進費 — 第2目 販売戦略推進費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,749	2,447			3,302
(前年度)	5,940	4,739			1,201
(前々年度)	961	42			919
決算額					
(前年度)	5,940	4,739			1,201
(前々年度)	600				600
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産農畜産物を多く取り扱う飲食店、小売店等の支援や統一ロゴマークの普及促進等により、県民が県産農畜産物に触れる機会や認知しやすい状況を創出し、地産地消を推進することで、県産農畜産物の消費拡大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○地産地消サポート	5,094千円		7 報償費		346
地産地消推進店デジタルスタンプラリーの実施等			8 旅費		87
○統一ロゴマーク「GUNMA QUALITY」の活用	19千円		10 需用費		3
県内量販店売場における統一ロゴマークの活用			11 役務費		219
○食農教育サポート	236千円		12 委託料		5,094
上毛新聞タブロイド紙「元気+らいふ」への記事掲載					
○学校給食地場産農産物等利用促進	400千円				
・栄養教諭等に対して地場産野菜利用に関する講演等の実施					
・生産現場と小中学校の教室をリモートで結ぶ食農教育の実施					

第5項 ぐんまブランド推進費 - 第4目 食品流通対策費 / 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費

年度	5	事業名 (事項)	卸売市場流通改善対策	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課	
				担当者	食品流通係	
				連絡先	027-226-3133	
会計名	一般会計			説明書ページ	166	
予算科目	第9款 農政費 - 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第4目 食品流通対策費					
事業期間	S 46年 ~ 年	根拠法令	卸売市場法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,483				2,483	
(前年度)	2,558				2,558	
(前々年度)	2,811				2,811	
決算額						
(前年度)	2,558				2,558	
(前々年度)	2,312				2,312	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民生活に不可欠な生鮮食料品を安定的に供給できるよう、県内卸売市場の適正かつ健全な運営を図るための指導監督・振興対策を実施する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○卸売市場指導監督 463千円				1 報酬	93	
・地方卸売市場の認定				8 旅費	62	
・卸売市場検査、卸売市場実態調査の実施				10 需用費	284	
○卸売市場振興対策 2,020千円				11 役務費	24	
・卸売市場連合会活動への支援				18 補助金	2,020	
・卸売業者に対する研修会等の開催						

年度	5	事業名 (事項)	畜産振興	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	企画経営係	
				連絡先	027-226-3103	
会計名	一般会計			説明書ページ	166	
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,351		2,590		1,761	
(前年度)	4,291		2,497		1,794	
(前々年度)	4,143		2,375		1,768	
決算額						
(前年度)	4,486		2,692		1,794	
(前々年度)	3,830		2,249		1,581	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
畜産関係職員の知識向上等を図り、畜産農家に対する支援指導を充実する。また、(独)農畜産業振興機構等が行う畜産振興事業に係る事務の一部を受託し、その内容を県内畜産農家に周知することで、事業への参加を促す。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○畜産振興総合対策 1,761千円				1 報酬	1,333	
・事業推進会議の開催、現地指導、指導資料作成				3 手当等	267	
・農林水産省が実施する中央畜産技術研修会への畜産関係職員の派遣				4 共済費	286	
○畜産振興受託事務 2,590千円				8 旅費	401	
・畜産振興事業及び畜産振興補助事業等を適正かつ円滑に実施するために必要な事業実施主体に対する指導、調整				10 需用費	1,876	
・事業実施主体が農畜産業振興機構等に提出する書類の経由及び審査				11 役務費	155	
・農畜産業振興機構等から事業実施主体に対する通知等の伝達				13 使賃料	33	

第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費

年度	5	事業名 (事項)	畜産経営	担当部課 担当者 連絡先	農政部 畜産課 企画経営係 027-226-3103	説明書ページ	166
会計名	一般会計						
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,659				2,659		
(前年度)	2,690				2,690		
(前々年度)	2,723				2,723		
決算額							
(前年度)	2,690				2,690		
(前々年度)	2,723				2,723		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
畜産経営体に対する経営支援を通じて、生産基盤の強化や畜産経営の高度化を図り、県産畜産物の安定供給に資する。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○経営技術支援 公益社団法人群馬県畜産協会が実施する畜産経営安定のための経営支援、技術支援及び経営に有意義な情報の提供に関する取組を支援する。				18 補助金 2,659			

年度	5	事業名 (事項)	畜産物流通消費	担当部課 担当者 連絡先	農政部 畜産課 企画経営係 027-226-3103	説明書ページ	166
会計名	一般会計						
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜商法、家畜取引法、家畜改良増殖法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	88,440	85,442	600		2,398		
(前年度)	94,378	91,379	478		2,521		
(前々年度)	3,352		728		2,624		
決算額							
(前年度)	159,230	156,231	478		2,521		
(前々年度)	90,905	88,101	180		2,624		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
畜産物の消費拡大及び普及啓発並びに家畜・畜産物の流通合理化により、公正な取引の確立と安全な畜産物の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○食肉流通対策 87,840千円 ・県産食肉の各種情報提供やPR等により、販売力強化、消費拡大及びブランド確立を推進するための事業を支援。 ・県産牛肉の輸出拡大のため畜産物輸出コンソーシアムの活動を支援。				8 旅費 45 10 需用費 551 11 役務費 4 18 補助金 87,840			
○家畜人工授精師等養成 600千円 ・家畜体内受精卵移植講習会の開催 ・家畜人工授精所の許認可、調査・指導等							

第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費

年度	5	事業名 (事項)	馬 事 公 苑 運 営	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	企画経営係
				連絡先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費				
事業期間	S59年～ 年	根拠法令	群馬県馬事公苑の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,139		2,650		19,489
(前年度)	22,249		2,650		19,599
(前々年度)	20,425		10		20,415
決算額					
(前年度)	22,215		2,650		19,565
(前々年度)	20,285		10		20,275
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
馬とのふれあいを通して、県民の動物愛護精神のかん養、青少年の健全な心身の育成、乗馬技術の向上及び馬事知識の普及を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○馬事公苑管理委託 19,436千円				7 報償費	55
・馬事公苑の指定管理者に支払う管理委託料				8 旅 費	5
指定管理者：公益財団法人 群馬県馬事公苑				10 需用費	2,641
指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日				11 役務費	2
○第三者評価委員会 63千円				12 委託料	19,436
第三者評価委員会開催経費 (委員報償費、旅費等)					
○馬事公苑施設整備 2,640千円					
馬事公苑の施設維持管理のための整備					

年度	5	事業名 (事項)	畜 産 競 争 力 強 化	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	企画経営係
				連絡先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費				
事業期間	H26年～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	72				72
(前年度)	72				72
(前々年度)	64,114	64,042			72
決算額					
(前年度)	72				72
(前々年度)	657,094	657,056			38
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産農家をはじめとする地域の畜産関係者が有機的に連携・結集し、施設整備や省力化機械の導入等により地域ぐるみで収益性を向上させる取組を支援し、畜産・酪農の体質強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○畜産競争力強化推進 72千円				7 報償費	13
畜産クラスター事業研修会・情報交換会等の開催				8 旅 費	39
				10 需用費	20

第6項 畜産業費 — 第3目 飼料牧野費

年度	5	事業名 (事項)	自給飼料生産振興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3110
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第3目 飼料牧野費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	507				507
(前年度)	547				547
(前々年度)	547				547
決算額					
(前年度)	504,511	503,964			547
(前々年度)	306				306
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○畜産農家が利用する牧草等の家畜用飼料の生産・活用を推進し、輸入飼料からの転換を図り、安定的な畜産経営の確立を目指す。 ○流通飼料の品質検査を行い、飼料の安全性を通じて、安全安心な畜産物の確保を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○自給飼料増産に向けた推進活動 243千円				8 旅費	211
○公共牧場利用推進活動 135千円				10 需用費	193
○飼料流通安全対策 129千円				11 役務費	20
・飼料安全法に基づく流通飼料検査等を実施し、適正な飼料流通を確保する。				12 委託料	83

年度	5	事業名 (事項)	浅間牧場草地・施設整備	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第3目 飼料牧野費				
事業期間	R元年 ~ R6年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	512,100	255,550		229,000	27,550
(前年度)	557,400	278,350		251,000	28,050
(前々年度)	557,400	278,350		277,000	2,050
決算額					
(前年度)	587,400	293,350		265,000	29,050
(前々年度)	571,444	285,565		273,000	12,879
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
浅間家畜育成牧場において、草地整備改良や大型育成牛舎の整備等を一体的に行い、受託頭数を通年600頭に増頭することにより、県内酪農家の省力化や生産コスト低減、規模拡大等を実現し、全国上位の本県酪農基盤の維持発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○工事費 416,200千円				8 旅費	72
・家畜排せつ物処理施設整備 (堆肥舎) 1棟				10 需用費	668
・家畜保護施設整備 (畜舎関連設備) 一式				11 役務費	60
○機械導入費 (採草用機械導入 5台) 93,900千円				12 委託料	1,050
○測量設計費 1,000千円				13 使賃料	80
○推進事務費 1,000千円				14 工事費	416,210
○事業概要				17 備品費	93,900
・総事業費: 26.135億円 (事業期間: 令和元年度~6年度)				18 負担金	60
・負担区分: 国50% 県50%					

第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費

年度	5	事業名 (事項)	肉 牛 振 興			担当部課	
						農政部 畜産課	
						担当者	
						畜産振興係	
						連絡先	
						027-226-3106	
会計名		一般会計				説明書ページ	
		167					
予算科目		第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		19,375	6,301	200		12,874	
(前年度)		16,711	3,601			13,110	
(前々年度)		13,978	2,936	2,000		9,042	
決算額							
(前年度)		16,711	3,601			13,110	
(前々年度)		13,073	2,936	2,000		8,137	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
優良繁殖雌牛の増頭やゲノミック評価と受精卵移植を活用した和牛改良を加速化することにより、生産基盤の強化を図る。また、全国和牛能力共進会上位入賞対策を強化することにより、県産牛肉のブランド化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○肉牛振興対策 3,122千円					8 旅費	89	
・受精卵を利用した育種改良のための優良繁殖雌牛の導入					10 需用費	11,011	
○群馬の肉牛戦略 (優良繁殖雌牛増頭) 3,650千円					11 役務費	233	
・優良繁殖雌牛の県外導入・県内保留					18 補助金等	8,042	
○全国和牛能力共進会出品対策(継続) 2,388千円							
・全国和牛能力共進会上位入賞に向けた候補牛作出等							
○地域で行う和牛の改良増進と増頭対策推進 2,194千円							
・優良受精卵産子増産とゲノミック評価による改良促進							
・酪農家と連携した和牛増産支援							
○全国和牛能力共進会出品特別対策(北海道大会) 8,021千円							

年度	5	事業名 (事項)	養 豚 振 興			担当部課	
						農政部 畜産課	
						担当者	
						畜産振興係	
						連絡先	
						027-226-3106	
会計名		一般会計				説明書ページ	
		167					
予算科目		第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令 家畜改良増殖法、養豚農業振興法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,793	2,878			915	
(前年度)		3,907	2,878			1,029	
(前々年度)		3,677	2,681			996	
決算額							
(前年度)		2,822	1,793			1,029	
(前々年度)		1,232	369			863	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
繁殖・産肉性に優れた純粋種豚の確保による種豚の改良増殖や、生産性向上による低コスト化により、本県養豚業の持続的な発展を図る。また、畜産GAPの指導員養成や研修会の開催により、畜産GAPの理解促進と導入を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○養豚振興対策					7 報償費	288	
・肉豚生産動向調査等 66千円					8 旅費	578	
・優良種豚整備 523千円					10 需用費	869	
畜産試験場に国内の優良な種雄豚を導入し、精液や種子豚を配布					11 役務費	124	
・遺伝的能力評価 258千円					12 委託料	789	
県内種豚の遺伝的能力を評価するため、能力検定を実施					18 補助金等	1,145	
○畜産GAP推進 2,946千円							
・指導員の養成、研修会の開催							

第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費

年度	5	事業名 (事項)	養 鶏 振 興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	畜産振興係
				連絡先	027-226-3106
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	養鶏振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	17,258	16,510			748
(前年度)	9,900	9,058			842
(前々年度)	2,477	1,155			1,322
決算額					
(前年度)	17,430	16,588			842
(前々年度)	8,076	7,134			942
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「上州地鶏」の生産振興対策と消費拡大対策を一体的に実施することにより、消費者への訴求力を高める。また、銘柄卵の普及・消費拡大の推進により、県内農家の経営安定を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○養鶏振興対策				8 旅 費	12
・上州地鶏生産振興対策				10 需用費	120
・新規参入農家鶏舎補修等資材費等				18 補助金	17,126
・上州地鶏消費拡大活動					
・販促資材作成等					
○養鶏総合推進					
・県産特殊卵の普及・消費拡大推進支援					
・畜産物輸出コンソーシアム対策事業					
輸出産地としてリスト化された鶏卵産地の輸出拡大支援					

年度	5	事業名 (事項)	特 用 畜 振 興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	畜産環境係
				連絡先	027-226-3114
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	養蜂振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	358		29		329
(前年度)	400		29		371
(前々年度)	400		30		370
決算額					
(前年度)	400		29		371
(前々年度)	300		28		272
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産蜂蜜の安全性検査の支援並びに農薬被害軽減のための啓発活動及び調査の実施により、県内農家の経営安定と生産振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○特用畜振興対策				8 旅 費	12
・啓発資料配布など、農薬被害軽減対策を実施				10 需用費	3
○特用畜総合推進				11 役務費	31
・蜂蜜の抗生物質残留の自主検査補助及び安全な蜂蜜生産の取組を支援				18 補助金	312

第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費・第5目 家畜保健衛生費

年度	5	事業名 (事項)	酪農振興		担当部課	農政部 畜産課	
					担当者	畜産振興係	
					連絡先	027-226-3106	
会計名	一般会計				説明書ページ	167	
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	酪農肉牛の生産振興に係る法律、家畜改良増殖法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,423	265	523		2,635		
(前年度)	3,159	354	519		2,286		
(前々年度)	3,102		547		2,555		
決算額							
(前年度)	405,689	402,884	519		2,286		
(前々年度)	1,716		491		1,225		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
酪農振興対策や乳牛改良により、酪農家の生産基盤の強化と経営安定に取り組むとともに、生乳の衛生的な生産指導と乳用牛の改良等を総合的に実施することにより高品質な生乳の生産と安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○酪農振興対策 1,003千円					8	旅費	109
生乳品質向上対策の実施、牛群検定データの分析					10	需用費	1,070
○生乳関連受託事務 400千円					11	役務費	204
○家畜改良促進 1,490千円					13	使賃料	20
県内家畜共進会の開催に対する支援、家畜登録技術講習会等への参加に対する支援、関東ホルスタイン共進会出品に係る負担金等の支援					18	負担金	400
					18	補助金	1,620
○酪農生産基盤強化対策 530千円							
酪農家によるゲノミック評価活用に対する支援							

年度	5	事業名 (事項)	家畜伝染病予防		担当部課	農政部 畜産課	
					担当者	家畜防疫対策室	
					連絡先	027-226-3111	
会計名	一般会計				説明書ページ	167	
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜伝染病予防法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,156,549	565,748	87,134		503,667		
(前年度)	589,486	265,793	92,526		231,167		
(前々年度)	546,218	193,543	295,101		57,574		
決算額							
(前年度)	1,072,760	524,411	67,296		481,053		
(前々年度)	706,329	336,120	86,846		283,363		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
家畜伝染病予防法等に基づく家畜伝染病の発生予防及び予察並びに発生時のまん延防止措置により、家畜の損耗を軽減し畜産振興を図り、県民への安全な畜産物の供給に貢献する。特に、豚熱対策と鳥インフルエンザ対策を強化する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○豚熱発生予防 957,083千円					1	報酬	47,272
・予防的ワクチン接種・免疫付与状況確認及び野生イノシシ検査のほか、豚舎前室整備等への支援を実施					3	手当等	678
					4	共済費	528
○鳥インフルエンザ対策 100,040千円					7	報償費	2,271
・消石灰配布や備蓄資材の増強のほか、搬出制限区域内農家等への支援を実施					8	旅費	8,660
					10	需用費	566,737
○家畜伝染病予防検査業務 79,921千円					11	役務費	34,602
・家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病の発生状況把握のための検査を実施					12	委託料	347,385
					13	使賃料	14,286
ほか						その他	134,130

第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費

年度	5	事業名 (事項)	家畜衛生研究所運営	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	家畜防疫対策室	
				連絡先	027-226-3111	
会計名	一般会計			説明書ページ	168	
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費					
事業期間	S44年 ~ 年		根拠法令	家畜保健衛生所法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		19,199				19,199
(前年度)		29,093				29,093
(前々年度)		15,757				15,757
決算額						
(前年度)		29,093				29,093
(前々年度)		15,250				15,250
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
家畜衛生研究所において、県内全域を対象として、家畜伝染病を疑う疾病及びその他疾病の発生があった場合の原因究明並びに診断のための病性鑑定業務を行い、家畜の損耗防止や安全な畜産物の供給体制を維持する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○病性鑑定業務				1	報酬	1,474
・主に各家畜保健衛生所を経由して依頼された検体について、ウイルス・細菌等の病原体検索、抗体検査、病理組織学的検査及び生化学検査を行う。				3	手当等	295
				4	共済費	300
				8	旅費	100
○技術研修				10	需用費	11,101
・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において病性鑑定に関する情報の収集を行うとともに、県内関係者への情報伝達を行う。				11	役務費	987
				12	委託料	4,718
				13	使賃料	14
				18	負担金	179
					その他	31

年度	5	事業名 (事項)	家畜衛生技術指導	担当部課	農政部 畜産課		
				担当者	家畜防疫対策室		
				連絡先	027-226-3111		
会計名	一般会計			説明書ページ	168		
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	家畜伝染病予防法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		30,305	5,529	10,684		14,092	
(前年度)		33,935	5,868	12,354		15,713	
(前々年度)		30,737	5,828	10,772		14,137	
決算額							
(前年度)		32,687	5,243	12,254		15,190	
(前々年度)		24,357	4,173	9,635		10,549	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
家畜衛生に関する基礎的情報の収集や、生産性を阻害する疾病や危害要因等の調査・検査・分析を行い、畜産農家等に対して衛生指導を実施し、県内の獣医療体制充実のための支援を行うことで、安全・安心な畜産物生産及び生産性向上を図る。				V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○家畜衛生技術総合推進				7,925千円	7	報償費	66
・家畜伝染病防疫対応強化、家畜衛生関連情報の整備					8	旅費	1,496
○家畜衛生施設整備				3,301千円	10	需用費	3,795
○地域獣医療支援				11,527千円	11	役務費	1,934
・動物診療獣医師の確保のため、獣医師バンクの管理運営及び産業動物獣医師修学資金給付事業に係る補助を実施					12	委託料	8,038
					13	使賃料	3
○家畜衛生指導事業				7,552千円	17	備品費	3,301
・畜産農場に適した家畜疾病の検査・調査及び飼養衛生管理指導					18	負担金	11,672

第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費

年度	5	事業名 (事項)	国営・機構営事業負担		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	企画係	
					連絡先	027-226-3146	
会計名	一般会計					説明書ページ	169
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費						
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	土地改良法、水資源機構法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	418,683		169,718	35,000	213,965		
(前年度)	420,385		170,842	61,000	188,543		
(前々年度)	392,991		170,887	39,000	183,104		
決算額							
(前年度)	397,688		170,842	44,000	182,846		
(前々年度)	402,001		169,718	67,000	165,283		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業用水の安定供給を図るため、大規模農業水利施設について、国営・機構営事業に係る負担金及び水資源機構が管理する施設の管理費を負担する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○国営事業負担 土地改良法第90条に基づき、国営事業の一部を負担する。 国営施設応急対策 赤城西麓地区(直入) 29,315千円					18	負担金	418,683
○機構営事業負担・機構営管理事業負担 機構法第26条に基づき、水資源機構営事業の一部を負担する。 利根導水路大規模地震対策(直入) 11,107千円 群馬用水緊急改築(規定償還) 169,718千円 群馬用水施設管理 201,101千円 利根大堰等施設管理 7,442千円							

年度	5	事業名 (事項)	土地改良区体制強化		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	管理指導係、施設保全係	
					連絡先	027-226-3142,3157	
会計名	一般会計					説明書ページ	169
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	12,550	9,000			3,550		
(前年度)	37,950	20,950			17,000		
(前々年度)	18,350	10,050			8,300		
決算額							
(前年度)	37,950	20,950			17,000		
(前々年度)	16,395	9,072			7,323		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業水利施設の管理や農業生産基盤の整備を通じた農用地の利用集積を推進する土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制の強化を支援することにより、その機能と役割が十分に発揮され、地域農業の持続的な発展に寄与する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○事業内容 土地改良区、市町村等に対して以下の支援を実施 (定率助成) 土地改良施設の診断、管理指導 換地事務に関する指導、研修 土地改良区の合併に伴う附帯施設整備 (定額助成) 会計事務に関する指導 省エネルギー化に関する研修					18	補助金	12,550
○事業主体：土地改良区、群馬県土地改良事業団体連合会							
○補助率：(定率助成) 国：50%、県：50% (定額助成) 国定額							

第7項 農村整備費 — 第2目 土地改良調査費・第3目 農村整備対策費

年度	5	事業名 (事項)	県営農業農村整備調査計画	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	計画評価係
				連絡先	027-226-3154
会計名	一般会計			説明書ページ	170
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第2目 土地改良調査費				
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	109,500		63,700		45,800
(前年度)	86,000		46,900		39,100
(前々年度)	92,041		48,625		43,416
決算額					
(前年度)	74,920		41,668		33,252
(前々年度)	77,242		47,969		29,273
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県営農業農村整備事業実施予定地区の事業計画を策定し、担い手の収益性向上、農業用水の安定供給、安全安心な農村づくり等を目指す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○農業農村整備事業計画策定 109,430千円				7 報償費	55
市町村等の申請に基づき、県が各種調査等を行い、計35地区 (うち新規15地区) の事業計画を策定する。				8 旅 費	150
・ 県営農業農村整備調査計画 27地区 (うち新規12地区)				10 需用費	255
・ 中山間地域農業農村整備調査計画 8地区 (うち新規3地区)				12 委託料	109,000
				18 負担金等	40
○環境情報協議会 70千円					
計画策定地区において専門家を招いて環境配慮の検討を行う。					

年度	5	事業名 (事項)	小規模農村整備	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	計画評価係
				連絡先	027-226-3154
会計名	一般会計			説明書ページ	170
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	623,850		300,000	152,000	171,850
(前年度)	600,600		300,000	133,000	167,600
(前々年度)	670,100		300,000	197,000	173,100
決算額					
(前年度)	600,600		300,000	145,000	155,600
(前々年度)	634,163		379,152	114,000	141,011
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業者が安定した所得を確保し、農業が魅力ある産業として発展するために、市町村や土地改良区等が取り組む農業生産基盤や農村環境の保全・整備、鳥獣被害防止施設等をきめ細かに支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○事業主体 : 市町村、土地改良区等				18 補助金	616,155
○基本補助率 : 1/3~1/2 (災害復旧のうち農業用施設は65%等)				事務費	7,695
○実施地区 : 178地区					
<内訳>					
・ 農業生産基盤保全整備 (農業用水路等整備)				144地区	
・ 農村地域保全整備 (集落道路等整備)				14地区	
・ 特別対策 (鳥獣害防止施設整備)				20地区	

第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 農 村 整 備 (防災重点農業用ため池等緊急整備)		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	整備係	
					連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計					説明書ページ	170
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費						
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		121,600		33,150	79,000	9,450	
(前年度)		132,150		33,150	89,000	10,000	
(前々年度)		66,900		33,150	30,000	3,750	
決算額							
(前年度)		127,711		31,927	86,000	9,784	
(前々年度)		83,719		20,929	60,000	2,790	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地震・豪雨時における安全性の低いため池について、地震・豪雨対策等を実施し、農業用水の安定供給と下流域の防災・減災の推進を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○ため池の改修 (「災害レジリエンス」関連) 堤体が決壊した場合に下流域の家屋、公共施設等へ被害を及ぼすおそれのあるため池の地震・豪雨対策等を実施する。 また、ため池の改修に向けた調査計画を行う。					12	委託料	19,000
					14	工事費	102,600
○事業主体 県							
○負担割合 県75%、市町村25%							
○実施地区							
・調査計画 2地区							19,000千円
・ため池改修 2地区							102,600千円

年度	5	事業名 (事項)	単 独 農 村 整 備 (地すべり防止区域保全対策、基幹水利施設管理)		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	施設保全係、整備係	
					連絡先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計					説明書ページ	170
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費						
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	地すべり防止法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		14,550				14,550	
(前年度)		17,250				17,250	
(前々年度)		13,000				13,000	
決算額							
(前年度)		16,999				16,999	
(前々年度)		13,158		181		12,977	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地すべり防止区域の維持補修と管理体制の整備を行い、適正に保全することで、安全で災害に強い農村づくりを推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○地すべり防止区域保全対策 (「災害レジリエンス」関連) 水抜きボーリング孔の目詰まりの解消や施設の保全等を行う。					12	委託料	11,550
・地すべり観測機器による観測 中郷地区(神流町)他 10,350千円 地下水位の観測などを実施し、地すべりの挙動把握を行う。					14	工事費	3,000
・地すべり防止区域の監視協定 わらび峠(中之条町)他 200千円 地すべり防止区域における日常・異常時の監視について、地域と監視協定を結び、地域との連携による監視体制を構築する。							
○基幹水利施設管理 4,000千円 県が管理する頭首工の管理の充実を図る。(緊急時対応を含む)							

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	5	事業名 (事項)	施設管理対策			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計					説明書ページ	170	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	56,216				56,216			
(前年度)	59,280				59,280			
(前々年度)	58,440				58,440			
決算額								
(前年度)	59,420				59,420			
(前々年度)	58,440				58,440			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村や土地改良区等が管理する土地改良施設の機能低下防止や機能回復等のため、定期的に施設の補修や改善等を行い、安定した農業生産の確保を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事業内容 ・施設整備補修[施設の機能保持、耐用年数の確保に必要な修繕・補修(電気・機械設備の分解組立、塗装、浚渫等)] ・防災減災機能等強化対策(省エネ化・再エネ利用、省力化等)						18	補助金	56,216
○対象団体(事業主体): 65の市町村、土地改良区等								
○負担割合: 国 30%、県 30%、市町村・土地改良区等 40%(施設整備)								
国 50%、県 20%、市町村・土地改良区等 30%(防災減災)								
○備考 事業実施を希望する事業主体が1期5カ年内に必要な経費を積み立て、その積立期間内の定められた年度に整備補修等を行う。								

年度	5	事業名 (事項)	多面的機能支払			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計					説明書ページ	170	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	868,486	587,991			280,495			
(前年度)	866,078	585,719			280,359			
(前々年度)	801,477	542,652			258,825			
決算額								
(前年度)	736,896	499,944			236,952			
(前々年度)	735,647	498,975			236,672			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
農業者と地域住民などの共同活動に対して支援することにより、水路・農道等の適切な保全管理や担い手の維持管理に係る負担軽減、農業・農村の多面的機能の維持・発揮、並びに担い手への農地集積等の構造改革を後押しする。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事業内容 農業者等による活動組織が行う、水路の泥上げなどの多面的機能を支える共同活動(農地維持支払)、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動(資源向上支払)に対し支援する。						1	報酬	1,678
						3	手当等	336
						4	共済費	334
						7	報償費	44
						8	旅費	126
						10	需用費	52
						18	補助金等	865,916
○交付金額: 田3,000円、畑2,000円、草地250円(農地維持支払) 田2,400円、畑1,440円、草地240円(資源向上支払(共同)) 田4,400円、畑2,000円、草地400円(資源向上支払(長寿命化))								
○負担割合: 国50%、県25%、市町村25%								

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	5	事業名 (事項)	基幹水利施設管理		担当部課	農政部 農村整備課			
					担当者	施設保全係			
					連絡先	027-226-3157			
会計名	一般会計							説明書ページ	170
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費								
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令	土地改良法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	101,455	30,444	44,018		26,993				
(前年度)	51,749	15,607	21,480		14,662				
(前々年度)	121,817	36,638	52,429		32,750				
決算額									
(前年度)	52,794	16,031	21,833		14,930				
(前々年度)	177,008	53,126	100,529		23,353				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
県・市町村・土地改良区等と連携を図りつつ、大規模で公共・公益性の高い基幹水利施設の管理を行い、農業用水の安定供給や農村地域の防災機能を強化させる。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
事業内容：施設の運転管理、点検保全、老朽施設の整備補修 ○事業主体：県又は市町村 ○対象地区及び施設： 渡良瀬川中央地区(太田頭首工、太田及び矢場 幹線水路)、 渡良瀬川下流地区(邑楽頭首工、邑楽東部幹線水路)、鍬川地区(南牧頭首工)、赤城西麓地区(根利頭首工、赤城取水口、利根調整池ほか)、邑楽東部第1地区(邑楽第1排水機場)〔市町村営事業〕、埼玉北部地区(神流川頭首工)〔埼玉県営事業〕 ○負担割合：国30%、県30%、市町村30%、土地改良区10% 〔邑楽東部第1地区、埼玉北部地区：国30%、県30%、市町村40%〕					12	委託料	98,659		
					18	補助金等	2,796		

年度	5	事業名 (事項)	水利施設管理強化		担当部課	農政部 農村整備課			
					担当者	施設保全係			
					連絡先	027-226-3157			
会計名	一般会計							説明書ページ	170
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費								
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	215,932	107,963	54,062		53,907				
(前年度)	160,363	80,178	40,089		40,096				
(前々年度)	152,070	76,034	38,016		38,020				
決算額									
(前年度)	176,696	95,123	40,782		40,791				
(前々年度)	152,070	76,032	38,015		38,023				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
土地改良区等による農業水利施設の管理に対し、農業水利施設の有する多面的機能が適切に発揮されるよう、県と市町村等が連携して支援活動を行う。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○事業内容 ・管理体制整備の推進活動 ・管理体制の整備・強化に対する支援 ・予防保全対策を実施 ・地域防災対策を実施 ○事業主体：県 ○対象地区：鍬川、甘楽多野用水、中村堰、渡良瀬川上流、藪塚台地、赤城西麓、群馬用水、待矢場(計8地区) ○負担割合：国50%、県25%、市町村25%					18	補助金	215,932		

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費・第5目 農村整備費

年度	5	事業名 (事項)	国 土 調 査		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	技術調査係	
					連絡先	027-226-3163	
会計名	一般会計				説明書ページ	170	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費						
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令	国土調査法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		331,701	221,034			110,667	
(前年度)		318,530	212,253			106,277	
(前々年度)		320,919	213,846			107,073	
決算額							
(前年度)		235,648	157,087			78,561	
(前々年度)		239,921	159,947			79,974	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
法務局の登記簿及び公図を基に一筆毎の調査を実施し、登記簿及び公図を書き改め、個人の土地取引や公共事業等の基礎データとする。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地籍調査					8 旅費	600	
・一筆毎に所有者の立ち会いのもと、筆界等を確認し測量を行う。					18 補助金	331,101	
・地籍図及び地籍簿を作成し、法務局の登記簿及び公図を書き改める。							
・県土面積から国有林、公有水面等を除いた4,342km ² を調査対象として、S28年度から市町村等が事業主体として実施しておりR3年度末の進捗率は35.8%である。							
・R5年度は20市町村で実施する。							

年度	5	事業名 (事項)	農 山 漁 村 地 域 整 備		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	施設保全係、整備係	
					連絡先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	171	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費						
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	土地改良法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		855,034	439,145	193,671	199,000	23,218	
(前年度)		818,057	405,456	203,773	187,000	21,828	
(前々年度)		867,196	425,029	210,935	207,000	24,232	
決算額							
(前年度)		812,545	405,456	194,367	191,000	21,722	
(前々年度)		1,027,109	510,376	243,063	239,000	34,670	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地域の特色を活かした農山漁村地域の総合的な整備により、農産物の高付加価値化等による競争力ある「攻めの農業」を展開していくとともに、国土強靱化のための防災・減災を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農地整備 4地区 303,290千円					12 委託料	118,040	
生産性の高い農地を確保するための区画整理や農業用施設の保全対策を実施する。					14 工事費	638,063	
					18 補助金	90,750	
○水利施設整備 6地区 395,994千円					21 補償金	1,187	
農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全計画の作成及び対策を実施する。					22 償還金	6,994	
○地域用水環境整備 1地区 90,750千円							
○農村集落基盤再編・整備 (「災害レジリエンス」関連) 1地区 65,000千円							
農地等へ湛水被害を軽減するため、排水対策を実施する。							

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	5	事業名 (事項)	農村地域防災減災	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160
会計名	一般会計			説明書ページ	171
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令	土地改良法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	653,000	337,750	73,200	217,000	25,050
(前年度)	797,000	486,250	72,975	213,000	24,775
(前々年度)	799,040	462,758	92,239	243,000	1,043
決算額					
(前年度)	830,632	502,641	75,037	231,000	21,954
(前々年度)	976,118	555,894	115,153	300,000	5,071
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○決壊時に人的被害を与えるおそれがあるため池の豪雨・地震時の評価を行うとともに、安全性が低いため池の補強・改修を行う。 ○石綿セメント管等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施し、農村地域の防災安全度の向上や地域環境の保全を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
「災害レジリエンス」関連				12 委託料	90,000
○ため池整備 1地区 225,000千円 詳細調査の結果、安全性が低いと判断された防災重点ため池において、豪雨・地震に対する改修・補強対策を実施する。				14 工事費	563,000
○用排水施設等整備 1地区 30,000千円 農業用排水路からの溢水等による農地の湛水被害を防止				18 補助金	
○特定農業用管水路等特別対策 6地区 273,000千円 農業用の石綿セメント管の破損等による飛散を防止するため、石綿を有しない管水路へ更新する。 ほか				21 補償金	

年度	5	事業名 (事項)	相馬原補償工事	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160
会計名	一般会計			説明書ページ	171
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	S30年 ~ 年	根拠法令	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	70,197	70,197			
(前年度)	96,173	96,173			
(前々年度)	131,527	131,527			
決算額					
(前年度)	96,162	96,162			
(前々年度)	122,649	122,649			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
榛名南麓に広がる陸上自衛隊相馬原演習場では、戦前から米軍の占領時代まで、2,300haの広範囲にわたり演習が行われていたため、山が荒れ、下流域で農業用水が不足した。そのため、既存貯水池・水路等を改修し、下流域の農業経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○障害防止対策 1地区 農業用水の安定的な供給を図るため、相馬原演習場周辺の既存水路等を改修する。				14 工事費	70,197

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	5	事業名 (事項)	農業競争力強化基盤整備	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160
会計名	一般会計			説明書ページ	171
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令	土地改良法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,138,647	561,603	289,759	257,000	30,285
(前年度)	1,512,721	771,234	339,075	355,000	47,412
(前々年度)	1,378,585	700,769	307,872	368,000	1,944
決算額					
(前年度)	1,621,750	831,697	355,406	392,988	41,659
(前々年度)	1,608,491	836,147	336,876	425,000	10,468
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
狭小・不整形な農地の区画整理などの農業生産基盤の整備を実施するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や新規作物の導入等により、農業競争力の強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農地整備 7地区 257,494千円 農業生産性の向上を図るための区画整理を実施する。				12 委託料	211,100
				14 工事費	923,770
○農地中間管理機構関連 2地区 75,000千円 農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施する。				18 補助金	3,777
○水利施設整備 4地区 272,592千円 農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全対策を実施する。					
○畑地帯総合整備 11地区 533,561千円 畑地帯における生産性の向上を図る基盤整備を実施する。ほか					

年度	5	事業名 (事項)	農地耕作条件改善	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160
会計名	一般会計			説明書ページ	171
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	H28年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	478,059	378,369		82,000	17,690
(前年度)	222,350	184,100		31,000	7,250
(前々年度)	254,005	174,530	250	72,000	7,225
決算額					
(前年度)	172,985	118,235		45,000	9,750
(前々年度)	316,673	205,911	16,450	87,000	7,312
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備により、耕作条件改善を支援し、担い手への農地集積・集約化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○事業内容 (定率助成) 農業用排水路、区画整理、農用地の保全、農作業道、暗渠排水、土層改良等の整備 (定額助成) 畦畔除去、暗渠排水等の整備				18 補助金	478,059
○事業主体 県、市町村、土地改良区等					
○負担割合 (定率助成) 国50%~55%、県25%、地元25~20% (定額助成) 国定額					
○実施地区 (定率助成) 北山地区(嬬恋村)他6地区 478,059千円					

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費・第6目 中山間対策費

年度	5	事業名 (事項)	農業水路等長寿命化・防災減災	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係、整備係
				連絡先	027-226-3157、3160
会計名	一般会計				
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費				
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令		説明書ページ 171	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	730,263	398,342	139,530	160,000	32,391
(前年度)	370,237	238,395	23,967	90,000	17,875
(前々年度)	356,530	223,800	28,730	95,000	9,000
決算額					
(前年度)	374,487	240,895	24,467	90,000	19,125
(前々年度)	391,269	243,258	47,036	89,000	11,975
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○農業水利施設の安定的な機能の発揮に向けた長寿命化及び防災減災対策により、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図る。 ○決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池のハザードマップを作成し、地域住民の迅速な避難行動につなげる。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○事業内容 (定率助成) 農業水利施設等の長寿命化や防災減災対策に必要な工事(用排水路改修、ため池整備等) (定額助成) 計画作成及びハザードマップの作成等				12 委託料	5,500
○事業主体 県、市町村、土地改良区等				14 工事費	374,275
○負担割合 (定率助成) 国50%~55%、県25%、地元25~20% (定額助成) 国定額				18 補助金	350,488
○実施地区					
(定率助成) 藤川用水2期地区(呂楽町)他16地区				721,771千円	
(定額助成) 榛東7地区(榛東村)他1地区				8,492千円	
※上記のうち「災害レジリエンス」関連				234,492千円	

年度	5	事業名 (事項)	グリーン・ツーリズム推進	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	中山間振興係
				連絡先	027-226-3152
会計名	一般会計				
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第6目 中山間対策費				
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令		説明書ページ 171	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,552	2,500	1,827		225
(前年度)	4,983	2,500	2,285		198
(前々年度)	5,425	2,500	2,824		101
決算額					
(前年度)	3,532	2,500	834		198
(前々年度)	2,909	2,139	722		48
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
ニューノーマルにおいて、農村の持つ価値や魅力が再評価され始めており、都市農村交流を一層促進する必要がある。グリーン・ツーリズムや農泊を通じ、関係人口の拡大・深化、農村地域の活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○推進体制確立 ・関係機関との情報共有や意見交換により推進体制を促進する。				7 報償費	72
○広報宣伝 ・県内外での広報宣伝活動やホームページの活用を強化し、積極的に情報発信を行う。				8 旅費	168
○受入体制整備推進 ・人材育成研修や団体等の受入体制整備への支援を行う。				10 需用費	99
○農泊推進 ・地域資源を活用した農泊モデル地区の支援、農村地域の魅力を伝えるコンテンツを充実させ魅力発信を行う。				11 役員費	7
				12 委託料	3,741
				18 補助金等	465

第7項 農村整備費 - 第6目 中山間対策費

年度	5	事業名 (事項)	中山間地域等直接支払		担当部課	農政部 農村整備課			
					担当者	中山間振興係			
					連絡先	027-226-3152			
会計名	一般会計							説明書ページ	172
予算科目	第9款 農政費 - 第7項 農村整備費 - 第6目 中山間対策費								
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業多面的機能発揮促進法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	144,158	93,812			50,346				
(前年度)	143,381	93,252			50,129				
(前々年度)	140,147	91,105			49,042				
決算額									
(前年度)	139,912	90,961			48,951				
(前々年度)	136,448	88,508			47,940				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動等の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能(自然や文化が豊かで活力ある農業・農村)を確保する。					VI 官民共創コミュニティの育成				
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○中山間地域等直接支払 農業生産活動及び多面的機能を増進する活動を5年間以上継続する協定を締結した農業者等に対し、交付金を交付する。 ・具体的な活動内容 ①農業生産維持のため農地のほか農道や水路等の維持管理活動 ②多面的機能を増進するため、動植物の保護活動や環境美化活動等、協定参加者が地域の実情に即した活動を創意工夫をこらして共同で取り組む。 ・交付金単価:240円~21,000円/10a(農業生産条件の不利性及び取り組む活動内容に応じて設定)					8 旅費	38			
					10 需用費	52			
					18 交付金等	144,068			

年度	5	事業名 (事項)	中山間地域活性化		担当部課	農政部 農村整備課			
					担当者	中山間振興係			
					連絡先	027-226-3152			
会計名	一般会計							説明書ページ	172
予算科目	第9款 農政費 - 第7項 農村整備費 - 第6目 中山間対策費								
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	食料・農業・農村基本法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	1,400		1,400						
(前年度)	4,800	3,400	1,400						
(前々年度)	6,478	5,028	1,339		111				
決算額									
(前年度)	1,400		1,400						
(前々年度)	2,816	2,336	369		111				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
厳しい条件におかれている中山間地域において、地域の特色を活かした多様な取組に対する支援により、農業及び農業関連所得向上を後押しし、中山間地農業を元気にする。					V 地域経済循環の形成				
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○地域興しマイスター運営 地域住民団体等が行う多様な地域活性化の取組に対して、専門的知識や経験を有するマイスターを派遣して、地域の活性化を支援する。					12 委託料	1,400			